

事務事業名	中小企業相談事業補助金						
部・グループ	観光経済部商工労政グループ		事務事業コード	31111001			
基本計画	区分	No	名称				
	章	3	大地に根ざしたくましい産業が躍動するまち				
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる				
	施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成				
	基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成				
	主要な施策	1	経営基盤の強化と経営支援機能の充実				
事業年度	昭和	47	年度	～	令和	－	年度
目的・根拠・対象							
目的	登別商工会議所中小企業相談所が行う中小企業相談事業を支援することにより、市内中小企業等の経営の安定と発展を図ることを目的とする。						
根拠	中小企業基本法、商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律、登別市補助金等の事務取扱に関する規則、中小企業相談事業補助金交付要綱						
対象	登別商工会議所中小企業相談所						

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
18 負担金・補助及び交付金	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
合計	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000

SDGs 主要目標	8	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続	継続	

事務事業の計画（概要）【P】 登別商工会議所中小企業相談所が行う市内中小企業者の経営の安定と発展に向けた金融や税務等に関する相談事業に要する経費の一部を補助する。 【相談所の主な活動内容】 経営安定相談事業、各種融資制度のあっせんに伴う資金計画等の指導、円滑な事業承継、講習会等の開催の支援など	事務事業の実績（概要）【D】 登別商工会議所中小企業相談所が行う金融や税務等を中心とした中小企業相談事業に対して補助を行った。
--	--

課題点等【C】	今後の取組・方向性【A】
事業実施にあたり、適宜事務改善を図っているが、事業内容に大きな変更はない。	市内中小企業者の経営の安定と発展を図るため、継続して事業を実施する。 指導内容が多岐に渡るため、専門家等による集団指導の開催数を増やし、市内中小企業者の課題に対し、より専門的な指導ができるよう取り組む。

事務事業名	中小企業特別融資利子補給金						
部・グループ	観光経済部商工労政グループ		事務事業コード	31111002			
基本計画	区 分	No	名 称				
	章	3	大地に根ざしたくましい産業が躍動するまち				
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる				
	施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成				
	基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成				
	主要な施策	1	経営基盤の強化と経営支援機能の充実				
事業年度	昭和	56	年度	～	令和	－	年度
目的・根拠・対象							
目的	中小企業者等の資金調達に係る負担を軽減することにより、その事業活動を支援し、中小企業者等の経営の安定と発展を図ることを目的とする。						
根拠	登別市中小企業振興条例、登別市中小企業者事業資金利子補給要綱						
対象	中小企業特別融資制度の小口事業資金、団体事業資金、新分野進出支援資金の貸付を受けた市内中小企業者等						

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
18 負担金・補助及び交付金	3	3	1	1	0	0
合計	3	3	1	1	0	0

SDGs 主要目標	8	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		休止	休止	休止	休止	

事務事業の計画（概要）【P】 中小企業特別融資制度の小口事業資金、団体事業資金、新分野進出支援資金の貸付を受けた事業者に対し、利子補給を行う。 なお、金融機関による貸付制度や近年続く低金利の状況、中小企業特別融資の活用実績を踏まえ、平成30年度から当該融資の新規貸付を休止しており、対象となる当該融資制度資金の貸付を受けている事業者に対して、全ての償還が終了するまでの間、利子補給を行う。 【補給率】 ・小口事業資金 年0.40% ・団体事業資金 年1.50% ・新分野進出支援資金 年0.70%		事務事業の実績（概要）【D】 中小企業特別融資制度の事業資金の貸付を受けた事業者からの利子補給の申請は無かった。
---	--	---

課題点等【C】	今後の取組・方向性【A】
金融機関による貸付制度や近年続く低金利の状況により、本制度の活用実績を踏まえ、平成30年度から新規貸付を休止している。	令和5年2月に登別市中小企業特別融資の貸付を受けている事業者の全ての償還が終了したことから、事業を休止するが、再開については、今後の経済状況などを踏まえ検討する。

SDGs 主要目標	8	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続	継続	

事務事業の計画（概要）【P】

本制度融資に係る融資残高に応じ、市が原資となる積立金を金融機関に預託する。

なお、金融機関による貸付制度や近年続く低金利の状況、本制度の活用実績を踏まえ、平成30年度から新規貸付を休止している。

【融資の種類】

- 一般事業資金、団体事業資金、小口事業資金、事業所開設資金、小規模商工業近代化資金、新分野進出支援資金

事務事業の実績（概要）【D】

中小企業者等がこの制度を活用して受けた融資に関し、市が融資の原資となる積立金を金融機関に預託した。

なお、小口事業資金は、令和4年度の償還をもって貸付が終了したことからの、預託しなかった。

指標等の状況 【D】							
活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	新規融資額	千円	-	-	-	-	-
②	年度末融資件数（一般）	件	7	7	4	4	1
③	年度末融資残高（一般）	千円	18,199	11,827	7,125	3,673	1,250
④	年間償還額（一般）	千円	6,335	6,372	4,702	3,452	2,423
⑤	年度末融資件数（小口）	件	2	2	0	0	0
⑥	年度末融資残高（小口）	千円	2,223	1,029	0	0	0
⑦	年間償還額（小口）	千円	1,247	1,194	1,029	0	0
⑧	年度末融資残高	千円	20,422	12,856	7,125	3,673	1,250
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
成果指標	新規融資利用者数（当該年度分）	件	-	-	-	-	-
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

金融機関による貸付制度や近年続く低金利の状況により本制度の活用実績を踏まえ、平成30年度から新規貸付を休止している。

今後の取組・方向性【A】

全ての償還が終了するまでの間、融資残高に応じて、市が融資の原資となる積立金を金融機関に預託する。

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	事業区分	ソフト事業
項	1	商工費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	商工総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	5,526	5,248	2,737	2,528	2,528	1,406
一般財源	0	0	0	0	0	0
合計	5,526	5,248	2,737	2,528	2,528	1,406

SDGs 主要目標	9	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果					
			終了	終了	終了						

事務事業の計画（概要）【P】

エネルギー価格の高騰等による影響を受ける市内事業者の経営を支援するため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金分）を財源として、給付金を給付する。

【主な対象要件】

- ・令和5年5月31日までに開業し、店舗等の営業を継続していること
- ・今後も事業継続の意思があること

【給付金額】

①個人事業主 5万円

②法人・常時使用する従業員数5人以下 5万円

- ・常時使用する従業員数6人以上20人以下 10万円
- ・常時使用する従業員数21人以上50人以下 15万円
- ・常時使用する従業員数51人以上100人以下 20万円
- ・常時使用する従業員数101人以上 30万円

③複数店舗加算 5万円

事務事業の実績（概要）【D】

市内事業者からの申請に応じ、当該給付金の給付を行った。

【給付件数・給付額】

①個人事業主 568件 28,400千円

②法人

- ・常時使用する従業員数5人以下 305件 15,250千円
- ・常時使用する従業員数6人以上20人以下 119件 11,900千円
- ・常時使用する従業員数21人以上50人以下 34件 5,100千円
- ・常時使用する従業員数51人以上100人以下 17件 3,400千円
- ・常時使用する従業員数101人以上 35件 10,500千円

③複数店舗加算 59件 2,950千円

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	エネルギー価格高騰対策等サポート給付金給付件数	件	—	—	—	1,078	—
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	エネルギー価格高騰対策等サポート給付金給付金額	千円	—	—	—	77,500	—
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

エネルギー価格の高騰等による影響が懸念されるため、影響を受ける市内事業者に対し、必要に応じて支援を行う必要がある。

今後の取組・方向性【A】

本事業は令和5年度をもって終了するが、今後もエネルギー価格の高騰等の状況に応じ、国の交付金の有無も踏まえ実施を検討する。

会計種別		一般会計	
款	7	商工費	事業区分
項	1	商工費	大型事業推進プラン
目	1	商工総務費	除却事業推進プラン
			ソフト事業
			非登載事業
			非登載事業

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	84,000	77,927	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	1	0
合計	0	0	0	84,000	77,928	0

令和6年度（令和5年度分）事務事業評価シート

SDGs
主要目標

11

前回評価

1次評価

2次評価

3次評価

行政評価会議等の結果

事務事業名

デジタル化促進補助金

部・グループ

観光経済部商工労政グループ

事務事業コード

31111013

基本計画

区分

No

名称

章

3

大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち

節

1

活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる

施策

1

活力ある複合的産業基盤の形成

基本的な方向

1

活力ある市内企業の育成

主要な施策

1

経営基盤の強化と経営支援機能の充実

事業年度

令和5年度

～

令和ー年度

目的・根拠・対象

目的

原油価格や物価高騰等の影響を受けている市内事業者等が、事業の継続及び拡大等、持続可能な経営基盤の確立・強化に向けたデジタル機器等の導入に係る経費の一部を補助することにより、当該事業者等の生産性の向上や業務改善等の促進を図ることを目的とする。

根拠

登別市デジタル化促進補助金交付要綱

対象

市内事業者、市内で創業を考えている個人または法人

会計種別

一般会計

款

7商工費

事業区分

ソフト事業

項

1商工費

大型事業推進プラン

非登載事業

目

1商工総務費

除却事業推進プラン

非登載事業

科目（節）

R4当初予算

R4決算

R5当初予算

R5最終予算

R5決算

R6当初予算

18 負担金・補助及び交付金

0

0

0

2,400

0

0

18 負担金・補助及び交付金（R5→R6繰越）

0

0

0

0

0

2,400

合計

0

0

0

2,400

0

2,400

財源内訳

R4当初予算

R4決算

R5当初予算

R5最終予算

R5決算

R6当初予算

国庫支出金

0

0

0

0

0

0

道支出金

0

0

0

0

0

0

地方債

0

0

0

0

0

0

その他

0

0

0

0

0

0

一般財源

0

0

0

2,400

0

2,400

合計

0

0

0

2,400

0

2,400

事務事業の計画（概要）【P】

市内に事業所等を有する事業者または市内において新たに創業しようとする個人又は法人が、生産性の向上や業務改善等に資するデジタル機器等を導入する場合、その導入経費の一部を支援する。

【補助申請予定件数】
8件
【1件あたりの補助上限額】
300千円
【補助率】
補助対象経費の2分の1以内

事務事業の実績（概要）【D】

令和5年度については、本事業を実施していないため、繰越明許費を設定し、令和6年度へ予算を繰り越している。

指標等の状況【D】

活動等の状況

単位

R2実績

R3実績

R4実績

R5実績

R6目標

①

一般事業者活用件数

件

－

－

－

－

6

②

創業者活用件数

件

－

－

－

－

2

③

補助金説明会（動画配信）の視聴回数

回

－

66

50

70

70

④

⑤

⑥

⑦

⑧

⑨

⑩

⑪

⑫

⑬

⑭

⑮

⑯

⑰

成果指標

デジタル化促進補助金活用件数

件

－

－

－

－

8

成果指標

成果指標

課題点等【C】

本事業は、令和6年度から実施する。

今後の取組・方向性【A】

各補助金説明に係る動画を配信するとともに、市広報紙や市公式ウェブサイトを活用し、当該補助金の周知を図る。
登別商工会議所と連携し、デジタル化を検討、または必要としている事業者等に対してアプローチしていく。

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	1,200	750	500	500	500	700
一般財源	300	45	1,000	1,000	481	800
合計	1,500	795	1,500	1,500	981	1,500

SDGs 主要目標	8	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続	継続	

事務事業の計画（概要）【P】 登録ブランド推進協議会に対して、登録ブランド推奨品やご当地グルメの認知度向上のためのPR活動等に要する経費を補助する。 【補助事業の内容】 （1）加工食品 - 登録ブランド推奨認定制度の推進 - 登録ブランドの認知度向上に向けたPR - 登録ブランド推奨品の販売促進及び販路拡大への支援 （2）ご当地グルメ - 登録間蔵やきそばの認知度向上に向けたPR - イベント出展等への支援 （3）イベント開催 - 登録ブランド推奨品や登録間蔵やきそばを会場で食することができる「登録ブランドまるしぇ」を開催する。	事務事業の実績（概要）【D】 登録ブランド推奨品の宣伝や販売促進、販路開拓に向けて支援を行う登録ブランド推進協議会に対して、その活動に要する経費を補助した。 【補助事業の主な実績】 登録ブランド推奨認定制度の推進 - 新規認定 2件 ・再認定 5件 登録ブランドの認知度向上に向けたPR活動等の実施 - インターネット販売の広告PR - SNS（Facebook、Instagram）を活用したPR - 道内外のイベント出展によるPR - 市内イベントと合同での登録ブランドまるしぇ開催によるPR - インフルエンサーを活用した登録ブランドのPR
---	--

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	ご当地グルメ提供店舗数	店	21	25	22	25	26
②	ご当地グルメ提供食数	食	32,638	27,247	50,195	64,641	65,000
③	登録ブランド推奨品認定数（全体）	商品	34	34	34	33	34
④	登録ブランド推奨品認定事業者数（全体）	事業者	14	14	14	16	17
⑤	イベント出展回数	回	2	3	12	10	12
⑥	雑誌、テレビ等広告掲載数	回	7	8	13	11	12
⑦	登録ブランドまるしぇ出店数	店	-	-	5	6	6
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	新規認定商品数	品	0	0	1	2	1
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】	今後の取組・方向性【A】
まちの魅力として登録ブランド推奨品の認知度向上を図る必要がある。	これまでの事業成果等を踏まえ、幅広い情報発信や販路開拓等、より効果的な事業展開を行う。 ・登録ブランド推奨品インターネットショッピングの周知 ・市内イベントとの連携等による登録ブランドまるしえの開催 ・市外セレクトショップでの催事開催による登録ブランド推奨品の認知度向上及び販売促進 ・インフルエンサーを活用したPR 等

事務事業名	室蘭テクノセンター運営費負担金						
部・グループ	観光経済部商工労政グループ		事務事業コード	31112003			
基本計画	区 分	No	名 称				
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち				
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる				
	施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成				
	基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成				
	主要な施策	2	製品等の魅力の向上とブランド力・技術力の強化				
事業年度	平成	28	年度	～	令和	－	年度
目的・根拠・対象							
目的	登別市、室蘭市、伊達市の中小企業の技術力向上や新製品の開発に向けた支援などに取組む公益財団法人室蘭テクノセンターの運営を支援することにより、市内企業の技術力の向上や新製品の開発、販路拡大等を促進し、市内産業の活性化を図ることを目的とする。						
根拠							
対象	公益財団法人室蘭テクノセンター						

[illegible]

SDGs 主要目標	8	前回評価	1 次評価	2 次評価	3 次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続	継続	

事務事業の計画（概要）【P】 公益財団法人室蘭テクノセンター運営費負担金を拠出し、同センターの運営を支援する。	事務事業の実績（概要）【D】 公益財団法人室蘭テクノセンター運営費負担金を拠出し、同センターの運営を支援した。 【同センターの主な事業内容】 ・ものづくり創出支援事業 地域に蓄積された技術・人材などの産業資源を活用し、新製品・新技術の開発、新事業の創出などを促進するため、起業化から新分野への展開、技術研修まで幅広く対応し、一体化した支援を行った。 ・地域企業の技術力向上・専門人材等支援事業 ものづくり企業におけるIoT、ロボティクス等の導入や応用について、セミナーの開催等を行い、先端技術を有する人材の育成及び職場定着、地域の技術力向上及び生産性向上に向け支援を実施した。 ・デジタルトランスフォーメーション推進支援事業 ロボットやIoTなどの先端技術を導入し生産性の向上を目指す事業者を対象に、専門家による導入診断に係る経費の一部補助や企業の課題解決に向けたIoT・AI等の導入、開発を支援した。
---	---

課題点等【C】	今後の取組・方向性【A】
事業実施にあたり、引き続き、市内企業に対して公益財団法人室蘭テクノセンターの支援事業について情報発信していく必要がある。	市内企業の技術力の向上や新製品の開発、販路拡大等を促進し、市内産業の活性化を図るため、引き続き、公益財団法人室蘭テクノセンターに負担金を拠出し、同センターの運営を支援するほか、市内企業に対して同センターの事業を周知し利活用の促進を図る。

令和6年度（令和5年度分）事務事業評価シート

SDGs
主要目標

8

前回評価

1次評価

2次評価

3次評価

行政評価会議等の結果

継続

継続

継続

統合

事務事業の計画（概要）【P】

札幌のほりべつ会と市内企業との交流の場として、札幌のほりべつ交流プラザを開催する。

事務事業の実績（概要）【D】

・札幌のほりべつ会と市内企業との交流の場として、札幌のほりべつ交流プラザを開催した。

開催日 令和5年6月2日（金）

場 所 株式会社開発公営社・北広島市役所

内 容

・市内商工・観光関係者からの情報提供2名

・市からの情報提供1名

・講演 テーマ①「北海道ボールパークFビレッジ整備事業とまちづくりの展開」

テーマ②「スポーツを中心に据えた街づくりの可能性」

・交流会

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	交流プラザ参加者数	人	—	—	38	27	30
②	札幌のほりべつ会と市内企業等との連携事業数	件	0	0	0	0	1
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	交流プラザにおける情報提供等を行う市内関係団体・事業者数	者	—	—	4	3	3
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

市内企業や各種団体からの参加者が少ないことから、連携事業が生まれにくい状況にある。

今後の取組・方向性【A】

引き続き参加者の確保を図り、連携の可能性を高めることにより札幌圏在住者との経済交流を深める。
また、令和7年度より総務部秘書広報グループ所管の「ふるさと会交流経費」に統合する。

事務事業名

札幌のほりべつ交流プラザ開催経費

部・グループ

観光経済部商工労政グループ

事務事業コード

31113001

基本計画

区分

No

名称

章

3

大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち

節

1

活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる

施策

1

活力ある複合的産業基盤の形成

基本的な方向

1

活力ある市内企業の育成

主要な施策

3

事業機会の拡大と域内循環の推進

事業年度

平成 8 年度 ~ 令和 6 年度

目的・根拠・対象

目的

札幌のほりべつ会と市内企業とのネットワークを構築し、札幌圏との経済交流を深めることにより、地域経済の活性化を図ることを目的とする。

根拠

対象

札幌のほりべつ会、市内企業、各種団体

会計種別

一般会計

款

7商工費

事業区分

ソフト事業

項

1商工費

大型事業推進プラン

非登載事業

目

1商工総務費

除却事業推進プラン

非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
08 旅費	17	7	12	0	0	12
13 使用料及び賃借料	61	0	55	0	0	66
合計	78	7	67	0	0	78

財源内訳

R4当初予算

R4決算

R5当初予算

R5最終予算

R5決算

R6当初予算

国庫支出金

0

0

0

0

0

0

道支出金

0

0

0

0

0

0

地方債

0

0

0

0

0

0

その他

0

0

0

0

0

0

一般財源

78

7

67

0

0

78

合計

78

7

67

0

0

78

SDGs 主要目標	17	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続	継続	

事務事業の計画（概要）【P】 市内事業者等が、自ら開発・製造した製品等の販路拡大に向けて商談会等に出席する際に要する経費の一部を補助する。 【補助対象経費】 出展料、通信運搬費、設備リース料、旅費、宿泊費 【補助率・補助上限額】 市内事業者：補助対象経費の1/2以内、上限20万円 登録ブランド推奨認定事業者：補助対象経費の2/3以内、上限20万円 市内事業者で構成される任意のグループ：補助対象経費の3/4以内、上限20万円 ※市内事業者で、本補助金を初めて申請する場合は、初年度と2年度目に補助率の嵩上げ措置あり ※登録ブランド推奨認定事業者で、本補助金を初めて申請する場合は、初年度に補助率の嵩上げ措置あり	事務事業の実績（概要）【D】 製品の販路拡大等を図るため、各種商談会に出席する市内事業者に対し、補助金を交付した。 【実績】 ①スーパーマーケット・トレードショー2024 補助額 400,000円 ②E N E X 2024第48回地球環境とエネルギーの調和展 補助額 155,000円
---	---

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	出展社数	社	0	2	2	3	5
②	商談件数	件	0	80	76	112	200
③	商談成約件数	件	0	7	5	7	15
④	名刺交換件数	件	0	85	216	380	500
⑤	説明会視聴回数	回	－	66	50	70	70
⑥	登別ブランド推奨認定事業者 補助件数	件	0	2	1	2	3
⑦	登別ブランド推奨認定事業者 補助金交付額	千円	0	305	150	400	600
⑧	登別ブランド推奨認定事業者 商談件数	件	0	80	60	100	120
⑨	登別ブランド推奨認定事業者 成約件数	件	0	7	5	7	9
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	補助実績	件	－	2	2	3	5
成果指標	商業販売額（卸・小売販売額）（※調査は国において概ね５年毎に実施、次回調査は令和８年度に公表予定）	百万円	－	64,347	－	－	－
成果指標	製造品出荷額等（※調査は国において毎年実施、調査年度の結果を翌々年度７月頃に公表予定）	百万円	21,247	16,604	18,150	22,341	

課題点等【C】	今後の取組・方向性【A】
登録ブランド推奨認定事業者以外における事業者の利用が少ない。 人手不足により、商談会へ従業員を派遣することが難しいと考える事業者が見受けられる。	市内事業者に対し、商談会等への出展による販路拡大を促すとともに、商談会等への出展の有用性を認識してもらうため、継続して事業を実施する。 また、各補助金説明に係る動画を配信するとともに、市広報紙や市公式ウェブサイトを活用し、当該補助金の周知を図る。

事務事業名	商談会等出展補助金					
部・グループ	観光経済部商工労政グループ			事務事業コード	31113002	
基本計画	区 分	No	名 称			
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち			
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる			
	施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成			
	基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成			
	主要な施策	3	事業機会の拡大と域内循環の推進			
事業年度	平成	27	年度	～	令和	－ 年度
目的・根拠・対象						
目的	市内事業者等が自ら開発・製造した製品、技術、サービス等の販路開拓に向けた取組を支援することにより、市内経済の活性化を図ることを目的とする。					
根拠	登別市商談会等出展補助金交付要綱					
対象	市内事業者					

会計種別		一般会計	
款	7	商工費	事業区分
項	1	商工費	大型事業推進プラン
目	1	商工総務費	除却事業推進プラン
			ソフト事業
			非登載事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
18 負担金・補助及び交付金	1,000	262	1,000	600	555	1,000
合計	1,000	262	1,000	600	555	1,000

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	500	250	400	400	400	400
一般財源	500	12	600	200	155	600
合計	1,000	262	1,000	600	555	1,000

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	147	139	56	47	47	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
合計	147	139	56	47	47	0

SDG s 主要目標	8	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		休止	休止	廃止	廃止	新規貸付の休止及び全ての償還が終了していることから、令和6年度末で事業を廃止する方向で検討を進めてください。
事務事業の計画（概要）【P】 本制度融資に係る融資残高に応じ、市が原資となる積立金を金融機関に預託する。 なお、金融機関による貸付制度や近年続く低金利の状況、本制度の活用実績を踏まえ、令和元年度から新規貸付を休止している。 【資金種別及び利率】 住宅改良：1.95%、バリアフリー改良：1.75%、 新エネルギー関連改良：1.20% 【融資条件】 1件当たり融資限度額300万円・償還期間10年以内						事務事業の実績（概要）【D】 市民が市内の建設業者等を利用して住宅の改良を行う際に、この制度を活用して受けた融資に関し、市が、融資の原資となる積立金を金融機関に預託した。

指標等の状況 [D]							
活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	新規融資額	千円	—	—	—	—	—
②	年度未融資件数	件	2	1	1	0	—
③	年度未融資残高	千円	420	184	55	0	—
④	年間償還額	千円	458	236	129	55	—
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	新規融資利用者数（当該年度分）	件	—	—	—	—	—
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】	今後の取組・方向性【A】
金融機関による貸付制度や近年続く低金利の状況により、本制度の活用実績を踏まえ、令和元年度から新規貸付を休止している。	近年の低金利や、金融機関が設ける貸付制度の充実などにより、市が特別な金利を設定する融資制度の優位性が低くなり、制度自体の需要が低下していることから、令和6年度をもって本事業を廃止する。

事務事業名	鬼まちペイ発行事業補助金				
部・グループ	観光経済部商工労政グループ		事務事業コード	31113011	
基本計画	区 分	No	名 称		
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち		
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる		
	施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成		
	基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成		
	主要な施策	3	事業機会の拡大と域内循環の推進		
事業年度	令和	5	年度	～	令和 6 年度
目的・根拠・対象					
目的	エネルギー・食料品価格等の物価高騰により市民生活に大きな影響が生じていることから、鬼まちペイ（プレミアム付デジタル商品券）を発行することで、家計負担の軽減を図るとともに、市内消費を喚起することを目的とする。				
根拠	登別市鬼まちペイ発行事業補助金交付要綱、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金交付要綱				
対象	鬼まちペイ発行事業実行委員会				

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
18 負担金・補助及び交付金	0	0	0	80,000	1,580	0
18 負担金・補助及び交付金（R5→R6繰越）	0	0	0	0	0	78,420
合計	0	0	0	80,000	1,580	78,420

SDGs 主要目標	8	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
			継続	継続	継続	

事務事業の計画（概要）【P】 家計負担の軽減や市内消費を喚起するため、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を財源として鬼まちペイ発行事業実行委員会が実施する市内登録店舗で使用できる鬼まちペイ（プレミアム付デジタル商品券）の発行に要する経費を補助する。 【補助対象者】 鬼まちペイ発行事業実行委員会 【購入対象者】 鬼まちペイの購入を希望する世帯の世帯主 ※ 世帯1人につき6口まで購入可能 【額面、販売額】 額面6,000円/口 販売額5,000円/口 内訳（赤鬼ペイ4000円・青鬼ペイ2000円） ※プレミアム率20% 【発行口数】 60,000口 【発行総額】 3億6,000万円（うちプレミアム分6,000万円） 【使用期間】 令和6年4月上旬から約2カ月間	事務事業の実績（概要）【D】 鬼まちペイ発行事業実行委員会が実施する鬼まちペイ（プレミアム付デジタル商品券）の発行に要する経費を補助した。 なお、本事業は年度内に終了しないことから、翌年度に事業を繰り越した。 【購入申請期間】 令和6年2月16日から令和6年3月19日まで 【総申請口数】 29,431口 内訳（デジタル券17,792口・紙券11,639口） 【申請率】 49.1% 【申請割合】 デジタル券60.5%・紙券39.5%
---	---

課題点等【C】	今後の取組・方向性【A】
初めてのデジタルでの実施となったこともあり、過去の商品券事業と比べ登録店舗が減少したことなどから、申請口数が発行口数を下回った。	発行口数に満たないため、二次販売を実施するとともに、使用期間を延長する。 市広報紙や市公式ウェブサイト、SNSの活用により、事業を広く周知するほか、登別商工会議所と連携し、鬼まちペイ使用可能店舗を増やすことで、使用者の利便性を高める。

令和6年度（令和5年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続	拡大	

事務事業の計画（概要）【P】 商店会等を対象に、商店街の賑わい創出に向けた事業に要する経費の一部を補助する。 また、既存店舗が集客力やサービスの向上を目指して行う店舗リフォームに要する経費の一部を補助する。 「商店街活性化支援事業補助金」 【補助率・補助上限額】 ・ハード事業：補助対象経費の2/3以内、上限100万円 ・ソフト事業：補助対象経費の2/3以内、上限50万円 ※複数の商店会等が連携する場合は、上限100万円 「店舗リフォーム補助金」 【補助対象経費】 ・店舗の改造、改装に要する経費及び建物と一体となって機能する設備費 【補助率・補助上限額】 ・補助対象経費の1/2以内、上限20万円	事務事業の実績（概要）【D】 「商店街活性化支援事業補助金」 商店会等を対象に、商店街の賑わい創出に向けた事業に要する経費の一部を補助した。 【実績】 補助金交付額 1件分 326千円 「店舗リフォーム補助金」 既存店舗が集客力やサービスの向上を目指して行う店舗リフォームに要する経費の一部を補助した。 【実績】 補助金交付額 6件分 1,150千円
---	---

指標等の状況【D】			R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
	活動等の状況	単位					
①	商店街活性化支援事業補助金件数（ハード事業）	件	0	0	0	0	
②	商店街活性化支援事業補助金件数（ソフト事業）	件	1	3	2	1	
③	商店街活性化支援事業利用商店会等数	商店会等	1	3	2	1	
④	店舗リフォーム補助金件数	件	3	4	10	6	
⑤	店舗リフォーム補助金を活用した事業の補助対象経費の額	千円	2,732	1,910	6,451	4,140	3,200
⑥	補助金説明会（動画配信）の視聴回数	回	－	66	50	70	100
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	商店街活性化支援事業補助金件数	件	1	3	2	1	
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】	今後の取組・方向性【A】
【商店街活性化支援事業補助金】 商店街の活性化や賑わい創出につながる先進的、創意工夫を凝らした新たな事業展開が必要である。 【店舗リフォーム補助金】 商店街の活性化や賑わい創出を図るため、引き続き当該補助金の周知を図る必要がある。	【商店街活性化支援事業補助金】 ・商工会議所等と連携し、商店街の活性化や賑わい創出を図る。 ・各補助金説明に係る動画を配信するとともに、市広報紙や市公式ウェブサイトを活用し、当該補助金の周知を図る。 【店舗リフォーム補助金】 ・各補助金説明に係る動画を配信するとともに、市広報紙や市公式ウェブサイトを活用し、当該補助金の周知を図る。 【地域おこし協力隊の採用】 J R登別駅前広場の整備や、道道登別線停車場線の歩道の拡幅など、J Rの周辺が大きく変わることから、これを契機に登別地区における賑わいの更なる創出を図るため、令和7年度より地域おこし協力隊（登別地区賑わい創出プレイヤー）を採用し、登別地区において空き店舗等を活用し起業を前提とした店舗等を進める。

事務事業名	商店街活性化事業補助金					
部・グループ	観光経済部商工労政グループ			事務事業コード	31114001	
基本計画	区 分	No	名 称			
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち			
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる			
	施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成			
	基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成			
	主要な施策	4	にぎわい溢れる商業の振興			
事業年度	平成	23	年度	～	令和	－ 年度
目的・根拠・対象						
目的	商店街の賑わい創出に係る事業を支援することにより、商店街の活性化を図り、本市における商業の発展に寄与することを目的とする。					
根拠	登別市商店街活性化事業補助金交付要綱					
対象	「商店街活性化支援事業補助金」市内商店会等、「店舗リフォーム補助金」市内で事業を行う個人及び法人					

会計種別	一般会計			
款	7	商工費	事業区分	ソフト事業
項	1	商工費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	商工総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
18 負担金・補助及び交付金	3,600	2,210	3,600	3,000	1,476	3,600
合計	3,600	2,210	3,600	3,000	1,476	3,600

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	450	384	450	450	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	1,500	1,500	1,000	1,000	1,000	2,000
一般財源	1,650	326	2,150	1,550	476	1,600
合計	3,600	2,210	3,600	3,000	1,476	3,600

事務事業名	企業立地振興補助金			
部・グループ	観光経済部商工労政グループ		事務事業コード	31122001
基本計画	区 分	No	名 称	
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち	
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる	
	施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成	
	基本的な方向	2	市内産業を担う新たな企業の創出	
	主要な施策	2	企業立地の推進	
事業年度	昭和	60	年度	～ 令和 ー 年度
目的・根拠・対象				
目的	市内における企業の立地を促進することにより、地域経済の活性化と雇用機会の拡大を図ることを目的とする。			
根拠	登別市企業立地振興条例、登別市企業立地振興条例施行規則			
対象	市内に施設を新設し、又は増設する者			

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
18 負担金・補助及び交付金	0	0	1,200	1,200	1,200	0
合計	0	0	1,200	1,200	1,200	0

SDGs 主要目標	9	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		統合	統合	統合	統合	

事務事業の計画（概要）【P】 市内における企業の立地を促進し、地域経済の活性化と雇用機会の拡大を図る。 また、企業にアプローチし、企業が立地先に求める条件などの情報収集を行う。 特に北海道に進出計画のある企業を優先的に訪問し、企業立地のPRを行う。	事務事業の実績（概要）【D】 令和4年度において、当該事業に係る補助対象企業が1件あり、令和5年度は当該補助金の支出を行った。 ・1件 株式会社MONO 1,200,000円 【参考：要件】 ・施設の新設又は増設のために投下する固定資産の総額が、3,000万円を超えること。 ・新たに雇用される常用従業員が、新設にあつては4人以上、増設にあつては2人以上であること。 【参考：補助内容】 ・新たに雇用された常用従業員1人につき30万円を助成。
---	---

課題点等【C】	今後の取組・方向性【A】
進出企業が少なく、活用件数が少ないことが課題となっている。	効果的な雇用創出等が期待できる企業を呼び込むため、対象企業の新たな開拓に向けて、引き続き、企業誘致事業と一体的に取組を進める。

事務事業名	企業誘致等経費			
部・グループ	観光経済部商工労政グループ		事務事業コード	31122002
基本計画	区 分	No	名 称	
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち	
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる	
	施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成	
	基本的な方向	2	市内産業を担う新たな企業の創出	
	主要な施策	2	企業立地の推進	
事業年度	— 年度 ～ 令和 — 年度			
目的・根拠・対象				
目的	効果的な雇用創出等が期待できる企業を呼び込むほか、市内をフィールドとした企業活動を誘致することにより、市内経済や雇用の維持・向上を図るとともに、個性ある地域の産業集積の形成、活性化を図ることを目的とする。			
根拠	登別市企業立地振興条例			
対象	市内外の企業			

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
7報償費	30	3	30	30	4	30
8旅費	465	249	460	460	302	460
11役務費	40	40	40	40	40	40
合計	535	292	530	530	346	530

SDGs 主要目標	9	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		統合	統合	統合	統合	

事務事業の計画（概要）【P】

これまで訪問してきた企業や北海道に進出計画のある企業などを訪問するとともに、学校法人片柳学園日本工学院北海道専門学校と連携しながら企業立地のPR等を行う。

➡

事務事業の実績（概要）【D】

これまで訪問してきた企業や北海道に進出計画（サテライトオフィス含む）のある企業を訪問し、立地に関する優遇制度の紹介や工学院に開設されたサテライトオフィスへのPR等を行った。

【事業内容】

- ・企業訪問 令和5年度実績 6件（訪問地域：東京都）
- ・企業立地実践研修会の参加（オンライン）
開催日 令和5年10月17日（火）
- ・株式会社あわせ主催のマッチングイベントに参加し、企業と個別商談を行った。（東京開催 面談企業数：54社）
- ・「デジタルビジネスフォーラム～ふるさと応援～」に参加し、企業と個別商談を行った。（東京開催 面談企業数：10社）

課題点等【C】	今後の取組・方向性【A】
企業誘致は短期間で成果が出るものではないため、継続した取組が必要となる。	これまで訪問してきた企業への訪問を継続するとともに、工学院に開設されたサテライトオフィスenを活用し、サテライトオフィスenの利用が想定される企業に対しても、PR等を行う。 また、湯之国登録サテライトオフィス等利用促進事業にて採用した地域おこし協力隊と連携し、市内情報等の発信を行う。 令和6年度より「企業立地振興補助金」と統合することで、より効果的な事業の実施を図る。

令和6年度（令和5年度分）事務事業評価シート

SDGs
主要目標

9

前回評価

1次評価

2次評価

3次評価

行政評価会議等の結果

継続

継続

継続

継続

事務事業の計画（概要）【P】

公益財団法人室蘭テクノセンターが行う「ものづくり創出支援事業」に対して、市内中小企業等が活用した事業に係る経費を負担する。

事務事業の実績（概要）【D】

公益財団法人室蘭テクノセンターが行う「ものづくり創出支援事業」に対して、市内中小企業等が活用した事業に係る経費を負担した。

指標等の状況【D】

活動等の状況	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
① 市内中小企業者等からの申請件数	件	4	9	12	13	11
② 市内中小企業者等への補助金交付額	千円	1,051	2,905	2,940	2,982	3,000
③ 開発の芽育成支援事業申請件数	件	0	1	1	1	0
④ 開発の芽育成支援事業交付額	千円	0	1,135	1,020	600	0
⑤ 製品・技術事業化支援事業申請件数	件	1	0	0	2	0
⑥ 製品・技術事業化支援事業交付額	千円	516	0	0	3,536	0
⑦ 食品開発支援事業申請件数	件	2	3	3	1	1
⑧ 食品開発支援事業交付額	千円	435	645	375	165	300
⑨ 市場開拓支援事業申請件数	件	1	2	3	10	1
⑩ 市場開拓支援事業交付額	千円	100	181	493	2,065	100
⑪ デジタル化促進支援事業申請件数	件	0	1	0	7	6
⑫ デジタル化促進支援事業交付額	千円	0	291	0	2,117	2,300
⑬ 人材育成支援事業申請件数	件	0	1	4	20	3
⑭ 人材育成支援事業交付額	千円	0	141	502	1,782	300
⑮ 創業支援事業申請件数	件	0	1	1	1	0
⑯ 創業支援事業交付額	千円	0	512	550	394	0
⑰						
成果指標	商業販売額（卸・小売販売額）（※調査は国において概ね5年毎に実施、次回調査は令和8年度調査分を令和9年度に公表予定）	百万円	—	64,347	—	—
成果指標	製造品出荷額等（※調査は国において毎年実施、調査年度の結果を翌々年度7月頃に公表予定）	百万円	21,247	16,604	18,150	22,341
成果指標	ものづくり創出支援事業補助金を活用した新製品・新技術等開発件数	件	1	0	0	1

課題点等【C】

過去に当該補助金を活用したことのある市内中小企業者等からの申請が多く、一度も活用したことがない事業者の申請が少ない。

今後の取組・方向性【A】

当該補助金を活用したことがない市内中小企業者等の利活用を促進するため、引き続き、具体的な活用事例を含め、市公式ウェブサイト等で周知を図る。

事務事業名	ものづくり創出支援事業負担金		
部・グループ	観光経済部商工労政グループ	事務事業コード	31123001
基本計画	区分	No	名称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
	施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
	基本的な方向	2	市内産業を担う新たな企業の創出
主要な施策	3	新分野進出と新産業創出の支援	
事業年度	平成 15 年度	～	令和 - 年度
目的	目的・根拠・対象 市内における新製品、新技術の創出や市場開拓に向けた活動を支援することにより、地域経済の活性化を図ることを目的とする。		
根拠	ものづくり創出支援事業補助金取扱要綱		
対象	市内中小企業者等		

会計種別	一般会計		
款	7商工費	事業区分	ソフト事業
項	1商工費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1商工総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
18 負担金・補助及び交付金	3,000	2,940	3,000	3,000	2,982	3,000
合計	3,000	2,940	3,000	3,000	2,982	3,000

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	2,500	2,500	2,500	2,500
一般財源	3,000	2,940	500	500	482	500
合計	3,000	2,940	3,000	3,000	2,982	3,000

SDGs 主要目標	7	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続	継続	
事務事業の計画（概要）【P】 ・西いぶり定住自立圏形成推進協議会や市内企業、市民生活部環境対策グループと連携し、地域特性を生かした再生可能エネルギーの活用について講演会を開催する。 ・市内小中学校での再生可能エネルギーに関する出前授業を実施し、再生可能エネルギーへの理解を深める取組を行う。 ・小学生向けに再生可能エネルギーに関する体験講座を実施する。 ・総合福祉センターの再生可能エネルギー設備を活用した施設見学を実施する。 ・市内小中学校において、市内における再生可能エネルギーに関する取組等を紹介するパネル等を用いた再生可能エネルギーへの理解を深める取組を行う。 ・本市における再生可能エネルギーを利用した新たな取組の可能性について調査・研究を行う。						事務事業の実績（概要）【D】 ・市内小中学校に通う生徒のうち、小学4年生から6年生を対象に再生可能エネルギーへの理解を深めることのほか、興味・関心を高めるため、体験講座を実施した。 ・こども向けに内容を分かりやすくした再生可能エネルギー普及啓発パネルを作成し、市内小中学校において、再生可能エネルギーに関するパネル展を実施した。 ・温泉熱の有効活用方法の把握に向け、環境省の「温泉熱有効活用に向けたコンシェルジュ事業」の採択を受け、専門家を講師に招き勉強会を実施した。（登別地熱利用検討会として位置づけ） ・北海道の「新エネルギーコーディネート支援事業」及び「地域新エネルギーアドバイザー事業」の採択を受け、先導事例や補助等の情報提供を受けた。 ・本市における再生可能エネルギーを利用した新たな取組の可能性について調査・研究を行った。

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	市内小中学校でのパネル等を用いた取組	回	9	11	13	13	13
②	講演会の開催	回	0	1	0	1	1
③	講演会における講師招聘人数	人	0	1	0	3	1
④	再生可能エネルギー体験講座参加者数	人	—	18	10	20	20
⑤	再生可能エネルギー研修会等の参加回数	回	3	10	12	9	9
⑥	登別市地熱利用検討会開催回数	回	0	0	1	1	1
⑦	再生可能エネルギー設備導入施設の視察受入	回	1	0	1	0	1
⑧	市内小中学校での出前講座・環境学習	回	0	0	1	0	2
⑨	市内小中学校での出前講座・環境学習参加者数	人	0	0	42	0	100
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	再生可能エネルギー講演会の参加者数	人	—	—	0	26	100
成果指標	再生可能エネルギー講演会（動画配信）の視聴回数	回	—	125	—	51	100
成果指標							

課題点等【C】	今後の取組・方向性【A】
国において、2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すことが宣言されており、市としても、こうしたことを踏まえつつ、市民の再生可能エネルギーに対する関心を高めるため、より再生可能エネルギーへの理解を深めることができるよう手法を検討する必要がある。	幅広く市民や事業者の再生可能エネルギーへの関心を高めるため、再生可能エネルギーに関する講演会の開催や、市内の小中学校におけるパネル展を実施するほか、総合福祉センター（しんた21）において再生可能エネルギー設備の見学会等を行う。 また、令和4年度に策定した再生可能エネルギー導入推進戦略に基づき、既に採択を受けている環境省所管の二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金（地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業））を活用し、関係部署と連携を図りながら、再生可能エネルギー発電設備の導入に向け、ゼロカーボンシティ重点対策加速化事業（再エネ促進事業）と連携し、自家消費型太陽光発電設備等を導入する事業者等に対して補助金を交付する。 そのほか、再生可能エネルギーの研修会等に参加するなど、新たな取組の可能性について調査・研究する。

事務事業名	再生可能エネルギー普及促進事業					
部・グループ	観光経済部商工労政グループ			事務事業コード	31123002	
基本計画	区 分	No	名 称			
	章	3	大地に根ざしたくましい産業が躍動するまち			
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる			
	施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成			
	基本的な方向	2	市内産業を担う新たな企業の創出			
	主要な施策	3	新分野進出と新産業創出の支援			
事業年度	平成	25	年度	～	令和	－ 年度
目的・根拠・対象						
目的	市民や事業者等の再生可能エネルギーに対する理解促進を図るとともに、市内における未利用エネルギーの利活用に向けた可能性を探ることにより、新たな産業として市内経済の活性化を図ることを目的とする。					
根拠						
対象	市民、市内事業者等					

会計種別		一般会計	
款	7	商工費	事業区分
目	1	商工費	ソフト事業
項目	1	商工総務費	大型事業推進プラン
			非登載事業
			除却事業推進プラン
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
07 報償費	200	0	200	200	195	0
08 旅費	17	0	23	23	0	17
10 需用費	38	26	34	34	20	34
11 役務費	74	74	76	76	76	76
合計	329	100	333	333	291	127

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	329	100	333	333	291	127
合計	329	100	333	333	291	127

SDGs 主要目標	7	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果					
			継続	継続	継続						

事務事業の計画（概要）【P】

二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金（地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業））を財源として、自家消費型太陽光発電設備等を購入する事業者等に対して補助金を交付する。

- (1) 太陽光発電設備
 - ・補助率等：1 kWあたり5万円
 - ・上限額：1,000万円
- (2) 蓄電池
 - ・補助率等：1 kWhあたり6.3万円
 - ・上限額：630万円
- (3) 車載型蓄電池（電気自動車）
 - ・補助率等：蓄電容量×1/2×4万円／kWh
 - ・上限額：「CEV補助金」の「銘柄ごとの補助金交付額」を上限とする。
- (4) 充放電設備
 - ・補助率等：①充放電設備・充電設備 2分の1
 - ②外部給電器 3分の1
 - ・上限額：①・②ともに25万円

事務事業の実績（概要）【D】

自家消費型太陽光発電設備等を購入する事業者等に対し、補助金を交付した。

【実績】

- ①北海道電力株式会社
補助額 7,500,000円
- ②I K エナジーパートナー北海道合同会社
補助額 7,500,000円

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	交付件数（太陽光発電設備）	件	-	-	-	2	3
②	交付件数（蓄電池）	件	-	-	-	0	1
③	交付件数（車載型蓄電池(電気自動車)）	件	-	-	-	0	5
④	交付件数（充放電設備）	件	-	-	-	0	5
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	太陽光発電設備導入総出力数	kW	-	-	-	312	500
成果指標	太陽光発電設備導入による年間CO2削減効果	トンCO2/年	-	-	-	212	354
成果指標							

課題点等【C】

市ウェブサイトやSNS等を活用し周知を図ったが、導入件数が少ない結果となった。

今後の取組・方向性【A】

周知が行き渡るよう関係団体と連携するとともに、導入の意向が見られる事業者に対しては、個別に説明を行うなど、事業活用にに向けた取組に努める。

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	93,450	15,000	15,000	35,260
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	93,450	15,000	15,000	35,260

令和6年度（令和5年度分）事務事業評価シート

事務事業名	若年者等キャリアカウンセリング事業		
部・グループ	観光経済部商工労政グループ	事務事業コード	31211002
基本計画	区分	No	名称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
	施策	2	雇用の安定と快適な就業環境づくりの推進
	基本的な方向	1	生涯を通して働ける環境づくり
主要な施策	1	雇用情報の提供やキャリア教育の推進等による就業の促進	
事業年度	平成 23 年度	～	令和 - 年度
目的	若年者等が就職活動等で抱える不安や悩みなどを解消し、自主的・積極的に就職活動ができるよう支援することを目的とする。		
根拠			
対象	就職・転職活動中の方、就職・転職活動で悩みを抱えている方		

会計種別	一般会計		
款	5 労働費	事業区分	ソフト事業
項	1 労働諸費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 労働諸費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
12 委託料	3,887	3,886	3,465	3,465	3,464	3,525
合計	3,887	3,886	3,465	3,465	3,464	3,525

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	3,500
一般財源	3,887	3,886	3,465	3,465	3,464	25
合計	3,887	3,886	3,465	3,465	3,464	3,525

SDGs 主要目標	8	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続	継続	本事業の在り方について検討を進めてください。
事務事業の計画（概要）【P】						事務事業の実績（概要）【D】
就職を希望する若年者や未就職卒業者等を対象に、キャリアカウンセラーによる個別の相談やセミナーを実施する。 ・キャリアカウンセラーによる個別の就職相談の実施 （1）昼間相談：水・金・土曜日（※土曜日は隔週） （2）夜間相談（予約制）：平日17時以降 ・就職セミナーの開催（年間3回） ・高校生就職フォローアップ講座の開催 （1）「キャリア教育講座」 （2）「キャリア支援講座」 ※（1）、（2）ともに高校2年生向け						就職を希望する若年者や未就職卒業者等を対象に、キャリアカウンセラーによる個別の相談やセミナーを実施したほか、登別市民の高校生及び登別市内の高校に通う高校生を対象に、高校生就職フォローアップ講座を開催し、高校生の就職を支援した。

指標等の状況 [D]							
活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	就職支援セミナー開催回数	回	5	3	3	3	3
②	就職支援セミナー総参加人数	人	1	0	2	2	3
③	就職支援セミナー市広報紙による周知回数	回	5	3	3	3	3
④	個別相談（面談）人数	人	96	90	102	83	102
⑤	転職相談	件	0	2	1	1	2
⑥	VPI職業興味検査	件	0	0	2	2	2
⑦	資格取得支援	件	0	0	0	2	2
⑧	若年者等キャリアカウンセリング 市広報紙による周知回数	回	12	12	12	12	12
⑨	キャリア・コンサルタント資質向上研修参加者（延べ人数）	人	6	7	3	2	3
⑩	高校3年生向け「就職支援講座」参加人数	人	—	40	—	—	—
⑪	高校2年生向け「キャリア教育講座」参加人数	人	—	46	28	32	35
⑫	高校2年生向け「キャリア支援講座」参加人数	人	—	—	113	98	106
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	面談件数（延べ）	件	98	95	106	93	108
成果指標	新規高等学校卒業者管内就職率	%	—	100.0	99.6	100.0	100.0
成果指標							

課題点等【C】	今後の取組・方向性【A】
就職支援セミナーの参加者が少ない状況にある。 就職のミスマッチ防止や就業の定着率の向上を図るため、個々人の適性や経験に応じた就業支援を行う必要がある。	就職のミスマッチ防止を図り、就職を希望する若年者等が適職に就くことができるよう、継続して事業を実施するとともに、引き続き、高校生就職フォローアップ講座を実施する。

令和6年度（令和5年度分）事務事業評価シート

事務事業名	雇用対策救援事業		
部・グループ	観光経済部商工労政グループ	事務事業コード	31211003
基本計画	区分	No	名称
	章	3	大地に根ざしたくましい産業が躍動するまち
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
	施策	2	雇用の安定と快適な就業環境づくりの推進
	基本的な方向	1	生涯を通して働ける環境づくり
主要な施策	1	雇用情報の提供やキャリア教育の推進等による就業の促進	
事業年度	昭和54年度	～	令和ー年度
目的・根拠・対象			
目的	季節労働者の通年雇用化を促進するとともに、冬期就業の機会を確保し、就労の安定を図ることを目的とする。		
根拠			
対象	季節労働者等		

会計種別	一般会計		
款	5 労働費	事業区分	ソフト事業
項	1 労働諸費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 労働諸費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
11 役務費	44	44	44	44	44	44
12 委託料	28,072	26,055	25,725	25,725	23,371	26,114
合計	28,116	26,099	25,769	25,769	23,415	26,158

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	28,116	26,099	25,769	25,769	23,415	26,158
合計	28,116	26,099	25,769	25,769	23,415	26,158

SDGs
主要目標

8

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
継続	継続	継続	継続	ポーターサービスについてはJR登別駅のエレベーター設置に伴い廃止する方向で検討してください。また、新庁舎移転後の企業組合の在り方については本庁舎整備推進グループと協議を行ってください。

事務事業の計画（概要）【P】

公共施設の清掃等（通年）及び通学路等の除雪等（冬期）の業務を季節労働者等で組織する企業組合に委託することにより、季節労働者等の安定就労に取り組む。
・公共施設清掃作業等分（市役所本庁舎等）
・除雪等分（通学路歩道等）

事務事業の実績（概要）【D】

・公共施設の清掃等（通年）及び除雪等（冬期）の業務を季節労働者等で組織する企業組合に委託し、季節労働者等の安定就労を図った。
・冬期の就業機会確保に向けてJR登別駅構内の手荷物運搬業務（ポーターサービス）を実施した。

指標等の状況 [D]							
活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	公共施設清掃等分 延べ人工	人工	4,018	4,348	4,601	4,085	3,738
②	公共施設清掃等分 延べ日数	日	2,320	2,311	2,641	2,225	2,440
③	公共施設清掃等分 実人数	人	52	51	50	51	51
④	冬季除雪等分 延べ人工	人工	375	494	526	308	853
⑤	冬季除雪等分 延べ日数	日	34	48	62	36	90
⑥	冬季除雪等分 実人数	人	70	64	52	52	59
⑦	総延べ人工数	人工	4,393	4,842	5,127	4,393	4,591
⑧	総延べ日数	日	2,354	2,359	2,703	2,261	2,530
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	公共施設清掃等及び除雪作業等に従事した実人数	人	122	115	102	103	110
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

市内公共施設の統廃合に伴い、清掃等の箇所が減少していることから、引き続き、年間を通した就労機会の確保を図る必要がある。

今後の取組・方向性【A】

公共施設の清掃等（通年）及び通学路等の除雪等（冬期）の業務を季節労働者等で組織する企業組合に委託し、季節労働者等の安定就労を図る。
令和7年度よりJR登別駅にエレベーターが供用開始される事に伴い、手荷物運搬業務（ポーターサービス）を廃止する。

令和6年度（令和5年度分）事務事業評価シート

事務事業名	地域職業相談室運営管理経費						
部・グループ	観光経済部商工労政グループ		事務事業コード	31211004			
基本計画	区分	No	名称				
	章	3	大地に根ざしたくましい産業が躍動するまち				
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる				
	施策	2	雇用の安定と快適な就業環境づくりの推進				
	基本的な方向	1	生涯を通して働ける環境づくり				
主要な施策	1	雇用情報の提供やキャリア教育の推進等による就業の促進					
事業年度	平成	19	年度	～	令和	－	年度
目的	目的・根拠・対象						
	ハローワーク室蘭と共同で地域職業相談室を運営し、求職活動を行う市民に市内で職業紹介や職業相談を実施することにより、その利便性向上と就職の促進を図ることを目的とする。						
根拠	地域職業相談室設置運営要領						
対象	求職活動を行う市民等						

会計種別	一般会計		
款	5 労働費	事業区分	ソフト事業
項	1 労働諸費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 労働諸費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
10 需用費	300	351	412	412	330	378
12 委託料	154	152	158	158	154	165
13 使用料及び賃借料	2,192	2,191	2,192	2,192	2,191	2,192
合計	2,646	2,694	2,762	2,762	2,675	2,735

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,646	2,694	2,762	2,762	2,675	2,735
合計	2,646	2,694	2,762	2,762	2,675	2,735

SDGs 主要目標	8	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続	継続	
事務事業の計画（概要）【P】						事務事業の実績（概要）【D】
登別中央ショッピングセンター・アーニス内に設置した登別市地域職業相談室（ジョブガイドのぼりバツ）の運営管理を行う。 ・職業紹介及び相談時間：10時00分～17時00分（土・日曜日、祝日、年末年始を除く）						登別中央ショッピングセンター・アーニスの2階に設置した登別市地域職業相談室（ジョブガイドのぼりバツ）の管理運営を行った。

指標等の状況 [D]							
活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	新規受付者数	人	634	667	851	889	889
②	相談件数	件	2,144	2,347	2,634	2,995	2,995
③	紹介件数	件	846	828	716	755	755
④	スタンプ押印件数	件	1,385	1,789	1,292	1,446	1,446
⑤	自己検索利用者数	人	2,932	2,950	2,184	1,931	1,931
⑥	稼働日数	日	229	242	243	243	243
⑦	市広報紙による周知回数	回	1	1	1	2	3
⑧	有効求人倍率 室蘭管内（3月末現在）	倍	1.10	1.21	1.27	1.00	1.00
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	地域職業相談室来室者数	人	6,204	6,282	5,129	5,131	5,131
成果指標	就職件数	件	303	317	296	305	305
成果指標							

課題点等【C】	今後の取組・方向性【A】
室蘭管内の有効求人倍率は全国・全道に比して高い水準で推移しているが、企業と求職者のニーズの相違により、業種間の有効求人倍率にばらつきがある。	引き続きハローワーク室蘭と連携し、登別中央ショッピングセンター・アーニスの2階に設置した登別市地域職業相談室（ジョブガイドのぼりバツ）において職業紹介や職業相談を実施する。

令和6年度（令和5年度分）事務事業評価シート

事務事業名	労働相談事業助成金						
部・グループ	観光経済部商工労政グループ			事務事業コード	31212001		
基本計画	区 分	No	名 称				
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち				
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる				
	施策	2	雇用の安定と快適な就業環境づくりの推進				
	基本的な方向	1	生涯を通して働ける環境づくり				
	主要な施策	2	労働環境の向上と勤労者福祉の充実				
事業年度	平成	4	年度	～	令和	－	年度
目的・根拠・対象							
目的	労働問題を抱える市民の相談に応じ、適切な助言や指導を行うことにより、労働環境の改善及び雇用の安定確保等を図ることを目的とする。						
根拠							
対象	連合北海道登別地区連合会						

会計種別	一般会計		
款	5	労働費	事業区分
項	1	労働諸費	大型事業推進プラン
目	1	労働諸費	除却事業推進プラン
			ソフト事業
			非登載事業
			非登載事業

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
18 負担金・補助及び交付金	750	750	750	750	750	750
合計	750	750	750	750	750	750

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	750	750	750	750	750	750
合計	750	750	750	750	750	750

SDGs 主要目標	8	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続	継続	

事務事業の計画（概要）（P）

連合北海道登別地区連合会が行う労働相談事業に対して、実施に要する経費の一部を助成する。

【相談日時】月～金曜日 10時～16時（予約制）

【場所】連合北海道登別地区連合会事務所

【その他】

- ・月2回、鉄南ふれあいセンターで相談を実施（予約制）
- ・労働相談事業の周知活動の実施
- ・連合北海道胆振地域協議会が実施する「なんでも労働相談ダイヤル」との連携
- ・月2回、夜間窓口の実施（第1・3水曜日 16時～20時）

事務事業の実績（概要） **【D】**

連合北海道登別地区連合会が行う労働相談事業に対して、実施に要する経費の一部を助成した。

【主な事業実績】

- ・連合北海道胆振地域協議会が実施する「なんでも労働相談ダイヤル」との連携
- ・連合登別事務所で月2回「夜間相談窓口」の実施（第1・3水曜 日 16時～20時） 24回
- ・市内商業施設（イオン登別、アーニス、コープさっぽろしがイースト店）のほりべつ東店）前において「なんでも労働相談ダイヤル」PR活動の実施 各1回
- ・労働相談ポスターの製作、配布（100部×2種）

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	労働相談件数	件	5	8	9	8	10
②	対応人員（延べ）	人	5	10	14	12	20
③	対応時間（延べ）	時間	3	9	9	12	20
④	臨時相談員（延べ）	人	5	10	14	12	12
⑤	市広報紙周知回数	回	12	12	12	12	12
⑥	労働相談者に係る労働相談事業の情報源（市広報紙）	人	3	7	8	7	12
⑦	労働相談者に係る労働相談事業の情報源（ＴＶ・新聞・インターネット等）	人	0	0	0	1	2
⑧	労働相談者に係る労働相談事業の情報源（家族・知人等の紹介）	人	0	0	0	0	1
⑨	労働相談者に係る労働相談事業の情報源（ポスター、チラシ、雑誌広告等）	人	0	0	1	0	1
⑩	労働相談者に係る労働相談事業の情報源（労働相談に係るメール）	人	1	0	0	0	1
⑪	街頭啓発活動実施による労働相談の啓発人数	人	400	－	800	800	1,200
⑫	夜間窓口実施回数	回	－	－	20	24	24
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	労働相談件数（延べ）	件	5	8	9	8	10
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

労働相談件数は年々増加傾向にあるものの、依然として労働相談件数が少ない。

今後の取組・方向性【A】

相談者が当該団体に相談しやすい環境を整えるよう働きかけるとともに、事業周知を行うなど、引き続き支援する。

令和6年度（令和5年度分）事務事業評価シート

事務事業名	雇用・労働に係る調査啓発				
部・グループ	観光経済部商工労政グループ		事務事業コード	31212006	
基本計画	区分	No	名称		
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち		
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる		
	施策	2	雇用の安定と快適な就業環境づくりの推進		
	基本的な方向	1	生涯を通して働ける環境づくり		
主要な施策	2	労働環境の向上と勤労者福祉の充実			
事業年度	－ 年度 ～ 令和 － 年度				
目的・根拠・対象					
目的	市内に所在する民間事業所（以下、「市内企業等」という。）における従業員の雇用実態と動向を把握し、労働施策を検討する際に参考とするため、労働諸条件を調査する「労働基本調査」の実施や、結果公表を通じて、労働法制の周知・啓発や労働条件の向上を図ることを目的とする。				
根拠					
対象	市内企業等				

会計種別	一般会計			
款	5	労働費	事業区分	ソフト事業
項	1	労働諸費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	労働諸費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
10需用費	27	24	5	5	5	0
11役務費	0	0	84	84	84	0
合計	27	24	89	89	89	0

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	27	24	89	89	89	0
合計	27	24	89	89	89	0

SDGs 主要目標	8	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続	継続	
事務事業の計画（概要）【P】						事務事業の実績（概要）【D】
市内企業等を対象に、労働者の労働諸条件を調査する「労働基本調査」を実施する。 【調査項目】 ・賃金 ・一時金 ・労働時間 等						市内企業等のうち、従業員5人以上の事業所を対象に、雇用条件等の実態と動向を把握し、労働行政の施策を検討する際に参考とするため、労働諸条件等を調査し、市公式ウェブサイトにおいて公表した。 【事業の概要】 ・労働基本調査対象事業所数：365事業所（令和5年度実施時）

指標等の状況【D】						
活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績
①	労働基本調査対象事業所数	事業所	－	377	－	365
②	労働基本調査回答事業所数	事業所	－	167	－	201
③	建設業 回答事業所数	事業所	－	30	－	38
④	製造業 回答事業所数	事業所	－	11	－	13
⑤	卸売業 回答事業所数	事業所	－	35	－	42
⑥	サービス業 回答事業所数	事業所	－	86	－	100
⑦	その他 回答事業所数	事業所	－	5	－	8
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	労働基本調査回答率	%	－	44.3	－	55.1
成果指標						
成果指標						

課題点等【C】	今後の取組・方向性【A】
労働基本調査の回答率の向上を図る必要がある。	引き続き、市内企業等を対象に、労働者の労働諸条件に関する調査を行うため、「労働基本調査」を実施する（奇数年度に実施）。 なお、回答率の向上を図るため、設問数や内容等の見直しのほか、電話連絡等により回答を依頼する。

令和6年度（令和5年度分）事務事業評価シート

事務事業名	事業内職業訓練助成金					
部・グループ	観光経済部商工労政グループ			事務事業コード	31221001	
基本計画	区 分	No	名 称			
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち			
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる			
	施策	2	雇用の安定と快適な就業環境づくりの推進			
	基本的な方向	2	産業を担う人材の育成			
	主要な施策	1	職業能力の向上・開発の支援			
事業年度	昭和	52	年度	～	令和	－ 年度
目的・根拠・対象						
目的	登別職業訓練協会が実施する職業能力開発促進法に基づく認定職業訓練を支援することにより、地域の企業で働く技能労働者の育成を図ることを目的とする。					
根拠	職業能力開発促進法					
対象	職業訓練法人登別職業訓練協会					

会計種別	一般会計		
款	5 労働費	事業区分	ソフト事業
項	1 労働諸費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2 職業訓練センター費	除却事業推進プラン	非登載事業

[illegible]

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100
合計	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100

SDGs 主要目標	8	<table border="1"> <tr> <th>前回評価</th> <th>1次評価</th> <th>2次評価</th> <th>3次評価</th> </tr> <tr> <td>改善</td> <td>改善</td> <td>改善</td> <td>改善</td> </tr> </table>	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	改善	改善	改善	改善	行政評価会議等の結果
前回評価	1次評価	2次評価	3次評価								
改善	改善	改善	改善								
		令和6年度に新たな受講者の募集をしないこととし、職業訓練法人登別職業訓練協会と事業の在り方について引き続き、協議検討を進めてください。									
事務事業の計画（概要）【P】 職業能力開発促進法に基づく認定職業訓練を実施している登別職業訓練協会に対し、認定職業訓練の実施に要する経費の一部を助成する。 【職業訓練課程】 ・2年間（木造建築科、建築板金科、建築塗装科、建築設計科） ・1年間（経理事務科、OAシステム科） 【普通職業訓練・短期訓練】 ・技能検定実技受験特別講習（建築板金1級・2級受験者を対象に特別講習を実施） ・パソコン資格取得特別講習（ワープロ技師3級を取得するための特別講習を実施） 【長期訓練生の確保に向けた取組】 ・学校訪問 ・市内中学校における職場体験学習		事務事業の実績（概要）【D】 職業能力開発促進法に基づく認定職業訓練等を実施している登別職業訓練協会に助成金を交付した。 【普通職業訓練・短期訓練】 ・技能検定実技受験特別講習の実施（受講者：建築板金2級（2名）） ・パソコン資格取得特別講習の実施（受講者：13名） 【長期訓練生の確保に向けた取組】 ・学校訪問を実施（日本工学院北海道専門学校、北海道登別青嶺高等学校、北海道室蘭東翔高等学校、北海道室蘭工業高等学校、北海道大谷室蘭高等学校）									

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	修了者数	人	0	3	0	－	－
②	職業訓練指導員（実技）	人	4	3	0	－	5
③	職業訓練指導員（学科）	人	3	4	0	－	5
④	職業訓練指導員（総数）	人	4	4	0	－	10
⑤	長期職業訓練受講者数（木造建築科）	人	0	0	0	－	0
⑥	長期職業訓練受講者数（建築板金科）	人	3	3	0	－	2
⑦	長期職業訓練受講者数（建築塗装科）	人	0	0	0	－	3
⑧	長期職業訓練受講者数（建築設計科）	人	0	0	0	－	0
⑨	長期職業訓練受講者数（経理事務科）	人	0	0	0	－	0
⑩	長期職業訓練受講者数（OAシステム科）	人	0	0	0	－	0
⑪	普通職業訓練・短期訓練受講者数（技能検定実技受験特別講習）	人	－	－	5	2	－
⑫	普通職業訓練・短期訓練受講者数（パソコン資格取得特別講習）	人	－	－	7	13	－
⑬	普通職業訓練・短期訓練指導講師数	人	－	－	4	2	－
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	長期職業訓練受講者数	人	3	3	0	0	5
成果指標	普通職業訓練・短期訓練受講者数	人	－	－	12	15	－
成果指標							

課題点等【C】

近年における地域の人手不足のなか、事業者において技能労働者の雇用確保が難しい状況にあることから、受講生が少ない傾向にある。

今後の取組・方向性【A】

引き続き、登別職業訓練協会が実施する認定職業訓練等を支援し、近隣市の企業へも当該訓練事業の周知を図るとともに、学校に訪問し受講者の増加を図る。

令和6年度（令和5年度分）事務事業評価シート

事務事業名	日本工学院北海道専門学校連携事業						
部・グループ	総務部総務グループ			事務事業コード	31221003		
基本計画	区 分	No	名 称				
	章	3	大地に根ざしたくましい産業が躍動するまち				
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる				
	施策	2	雇用の安定と快適な就業環境づくりの推進				
	基本的な方向	2	産業を担う人材の育成				
	主要な施策	1	職業能力の向上・開発の支援				
事業年度	平成	28	年度	～	令和	－	年度
目的・根拠・対象							
目的	日本工学院北海道専門学校と連携・協力することにより、同校スタッフの高度な専門的知識や学生の活力をまちづくりに活用し、個性豊かな地域社会の形成・発展や未来を担う人材の育成、さらに市民の教育・文化活動の振興などを図ることを目的とする。						
根拠	包括連携協定書（平成27年9月1日付け締結）、登別市留学生支援補助金交付要綱、登別市補助金等の事務取扱に関する規則、地域未来共創プロジェクトを推進する包括連携協定						
対象	日本工学院北海道専門学校及び同校の学生						

会計種別	一般会計		
款	2	総務費	事業区分
項	1	総務管理費	大型事業推進プラン
目	5	総務諸費	除却事業推進プラン
			ソフト事業
			非登載事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
07 報償費	50	0	30	30	0	30
18 負担金・補助及び交付金	16,149	4,345	17,553	4,694	3,996	15,846
合計	16,199	4,345	17,583	4,724	3,996	15,876

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	16,199	4,345	17,583	4,724	3,996	15,876
合計	16,199	4,345	17,583	4,724	3,996	15,876

SDGs 主要目標	9	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続	拡大	
事務事業の計画（概要）【P】		事務事業の実績（概要）【D】				
・登別市留学生支援補助金を交付する。 ・日本工学院北海道専門学校運営補助金（施設管理経費補助金）を交付する。 ・包括連携協定に基づき、各取組・イベント等において、同校と連携・協力する。		・留学者の入学者数等の減少により、交付額が昨年度よりも減少した。 補助額：2,769,000円（留学生6名分） ・日本工学院北海道専門学校運営補助金（施設管理経費補助金）を交付した。 補助額：1,226,312円 【その他の主な協力・連携事項】 ・市が設置している各種委員会委員等に教員や学生を選出し、委嘱した。 ・市内中学校の職業体験を同校で行った。 ・公務員学科の学生に対して、市役所業務等に係る説明会を実施した。 ・全市一斉総合防災訓練のポスターデザインの作成をCGデザイナー科の学生に依頼した。 ・サンライバスキー場の利用促進をはじめ学生がSNSを通じて情報を広く発信し、サンライバスキー場の魅力を多くの人々に伝えてもらうため「シーズンリフト券」を贈呈した。 ・日本工学院北海道専門学校を中心とし、登別市、登別市商工会議所、登別市社会福祉協議会、登別国際観光コンベンション協会、のほりべつ元鬼協議会の6団体が「学校」と「地域」とが共通のビジョンのもと、包括的、日常的、継続的、組織的な関係を構築し、地域未来の持続可能な発展と共創の輪を広げることを目的に包括連携協定を締結した。				

指標等の状況 [D]							
活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	日本工学院北海道専門学校の入学者数	人	235	261	206	156	156
②	ホテル科（旧ビジネス学科）留学生の入学者数	人	2	2	6	1	25
③	ホテル科（旧ビジネス学科）以外留学生の入学者数	人	1	0	0	0	5
④	登別市留学生支援補助金の対象留学生数	人	9	4	8	6	31
⑤	出身地域別留学生数（中国）※登別市留学生支援補助金の対象留学生数の再掲	人	4	1	5	3	13
⑥	出身地域別留学生数（韓国）※登別市留学生支援補助金の対象留学生数の再掲	人	5	3	3	3	13
⑦	出身地域別留学生数（中国・韓国以外）※登別市留学生支援補助金の対象留学生数の再掲	人	0	0	0	0	5
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	日本工学院北海道専門学校の学生数（各年度5月1日現在）	人	426	444	440	365	305
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。		今後の取組・方向性【A】 引き続き包括連携協定に基づき同校と連携・協力するとともに、同校の取組に対し支援を行う。 また、同校の教育環境の充実等を図るほか、学生の確保及び地元就業の促進を図るため、令和7年度より、同校の支援を目的とした企業版ふるさと納税を原資とした補助金を交付する。
--	---	---

令和6年度（令和5年度分）事務事業評価シート

事務事業名	職業訓練センター窓枠等改修事業費						
部・グループ	観光経済部商工労政グループ		事務事業コード	31221005			
基本計画	区 分	No	名 称				
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち				
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる				
	施策	2	雇用の安定と快適な就業環境づくりの推進				
	基本的な方向	2	産業を担う人材の育成				
	主要な施策	1	職業能力の向上・開発の支援				
事業年度	令和	5	年度	～	令和	5	年度
目的・根拠・対象							
目的	職業訓練センターの維持を図り、もって職業訓練の円滑な実施に寄与することを目的とする。						
根拠							
対象	登別市職業訓練センター						

会計種別		一般会計	
款	5 労働費	事業区分	ハード事業
項	1 労働諸費	大型事業推進 プラン	非登載事業
目	2 職業訓練センター費	除却事業推進 プラン	非登載事業

[illegible]

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	2,965	2,899	2,898	0
合計	0	0	2,965	2,899	2,898	0

SDGs 主要目標	8	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
			終了	終了	終了	

事務事業の計画（概要）【P】 施設の老朽化等の影響により雨漏りが発生していることから、職業訓練等の円滑な運営と施設の継続使用、利用者の安全確保を図るため、外壁や窓枠、内部吹抜及び天井の修繕を実施する。 【実施スケジュール】 令和5年度：アスベスト事前調査、窓枠等修繕	事務事業の実績（概要）【D】 窓枠の修繕を行い、雨漏り箇所の修繕を行った。
---	---

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	アスベスト事前調査（実施：１）	－	－	－	－	1	－
②	窓枠等修繕（実施：１）	－	－	－	－	1	－
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	改修の実施（実施：１）	－	－	－	－	1	－
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】	今後の取組・方向性【A】
施設の老朽化により、雨漏り部の下地の腐食が著しく進行していたため、適切な修繕を実施する必要がある。	修繕が完了したため、令和5年度をもって事業を終了することとなるが、引き続き、施設の維持管理に努める。

SDGs 主要目標	17	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果										
		継続	継続	継続	継続											
事務事業の計画（概要）【P】						事務事業の実績（概要）【D】										
登別市観光ホスピタリティ推進協議会が行う観光ボランティアガイド活動などの観光ホスピタリティ事業やフラワーファンタジーロード事業に対して、その要する経費の一部を補助する。 【登別市観光ホスピタリティ推進協議会の事業内容】 （１）自然観察事業 ・ 橋湖散策会 （２）観光ボランティア支援事業 ・ 観光ボランティアガイド活動等 （３）受入環境整備事業（フラワーファンタジーロード事業） ・ 中央分離帯半円花壇への一年草・多年草の植栽及び施肥 ・ 中央分離帯登別東ⅠＣ前～旧ユートピア牧場前草刈り・草取り ・ 桜ざか駐車公園周辺及び中央分離帯の草刈り・草取り ・ 桜ざか駐車公園おもてなし花壇の造成 ・ 中登別地区観光道路歩道（中登別町170番地～中登別町207番地付近）の除草						登別市観光ホスピタリティ推進協議会が行う観光ボランティアガイド活動などの観光ホスピタリティ事業やフラワーファンタジーロード事業に対して、その要する経費の一部を補助した。 【登別市観光ホスピタリティ推進協議会の実施事業】 （１）自然観察事業 ・ 橋湖散策会 （２）観光ボランティア支援事業 ・ 観光ボランティアガイド活動等 （３）受入環境整備事業（フラワーファンタジーロード事業） ・ 中央分離帯半円花壇への一年草・多年草の植栽及び施肥 ・ 中央分離帯登別東ⅠＣ前～旧ユートピア牧場前草刈り・草取り ・ 桜ざか駐車公園周辺及び中央分離帯の草刈り・草取り ・ 桜ざか駐車公園おもてなし花壇の造成 ・ 中登別地区観光道路歩道（中登別町170番地～中登別町207番地付近）の除草										
指標等の状況【D】																
活動等の状況						単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標					
①	橋湖散策会開催回数					回	—	1	2	2	2					
②	橋湖散策会参加人数					人	—	10	41	32	45					
③	観光ボランティアガイド会員数					人	28	26	17	22	22					
④	観光ボランティアガイド活動日数					日	117	36	178	178	180					
⑤	観光ボランティアガイド総活動人数					人	356	129	470	486	500					
⑥	観光ボランティアガイド研修開催回数					回	—	—	—	1	6					
⑦	観光ホスピタリティ全道大会（年１回開催）への参加人数					人	—	—	12	12	12					
⑧	中央分離帯半円花壇への一年草・多年草の植栽及び施肥作業日数					日	4	—	1	2	2					
⑨	中央分離帯登別東ⅠＣ前～旧ユートピア牧場前草刈り・草取り作業日数					日	5	—	7	3	3					
⑩	桜ざか駐車公園周辺及び中央分離帯の草刈り・草取り作業日数					日	4	—	1	5	5					
⑪	桜ざか駐車公園おもてなし花壇の造成作業日数					日	8	—	8	8	8					
⑫	中登別地区観光道路歩道（中登別町170番地～中登別町207番地付近）の除草作業日数					日	3	—	2	2	2					
⑬																
⑭																
⑮																
⑯																
⑰																
成果指標	ガイド実績（総案内人数）					人	8,293	946	17,840	18,555	20,000					
成果指標	観光客入込数（年間）					千人	1,065	1,200	2,337	3,268	4,370					
成果指標	宿泊客延べ数（年間）					千人	396	431	875	1,071	1,387					
課題点等【C】						今後の取組・方向性【A】										
・ 近年、登別市観光ホスピタリティ推進協議会の構成団体である登別市観光ボランティアガイド会は新規会員の担い手不足や会員の高齢化により、会員が減少している状況である。 ・ 桜ざか駐車公園おもてなし花壇の整備については、市民が観光都市登別の一員として自覚を持ち、おもてなし意識を醸成するために有意義な取り組みであり、ひとりでも多くの市民の参加を実現したい。						・ 担い手不足解消に向け、登別市観光交流センターなどを活用し、ボランティアガイド会の担い手養成講座を連携して実施する。 ・ 事業の実施により、観光地としてのイメージ向上に資することから、課題等の解決を図りながら、今後も事業を継続する。										

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,550	1,254	1,550	1,550	1,550	1,550
合計	1,550	1,254	1,550	1,550	1,550	1,550

令和6年度（令和5年度分）事務事業評価シート

事務事業名	観光施設維持管理経費						
部・グループ	観光経済部観光振興グループ		事務事業コード	31312001			
基本計画	区分	No	名称				
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち				
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる				
	施策	3	魅力ある観光地づくり				
	基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり				
主要な施策	2	安全安心な観光施設の整備					
事業年度	昭和	45	年度	～	令和	－	年度
目的・根拠・対象							
目的	国立公園内にある各観光施設の快適かつ安全安心な利用の提供を目的とする。						
根拠	自然公園法						
対象	支笏洞爺国立公園内の各観光施設 道道洞爺湖登別線中登別地域（桜並木部分）						

会計種別	一般会計		
款	7	商工費	事業区分
項	2	観光費	大型事業推進プラン
目	2	観光施設費	除却事業推進プラン

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
10 需用費	246	242	114	114	62	3,082
11 役務費	200	199	24	24	24	25
12 委託料	1,918	3,238	1,959	1,959	1,959	1,999
13 使用料及び賃借料	40	40	40	40	34	37
18 負担金・補助及び交付金	742	562	751	751	566	756
合計	3,146	4,281	2,888	2,888	2,645	5,899

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	26	50	26	26	53	1,021
一般財源	3,120	4,231	2,862	2,862	2,592	4,878
合計	3,146	4,281	2,888	2,888	2,645	5,899

SDGs 主要目標	9	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続	拡大	
事務事業の計画（概要）【P】 各観光施設の安全確保や美化清掃を行い、観光客の利用促進を図る。 【事業計画】 ・観光施設に関連する国有林野（大湯沼駐車場敷地等）の使用許可を受ける。 ・国立公園内の美化清掃に取り組む（一財）自然公園財団登別支部に対し、国立公園清掃活動費補助金を交付する。 ・カルルス温泉駐車場及び公衆トイレの美化清掃を行い、衛生的な環境の維持に努める。 ・道道洞爺湖登別線中登別地域（桜並木部分）の景観向上を図るため、植樹帯の剪定や沿道の縁石際の草刈を実施する。 ・「泉源公園の維持管理に基づく協定書」に基づき維持管理を行う。 ・登別温泉地区内の市が管理主体となっている観光施設等について、観光客が快適に利用できるよう維持管理を行う。						事務事業の実績（概要）【D】 各観光施設の安全確保や美化清掃を行い、観光客の利用促進を図った。 【事業実績】 ・観光施設に関連する国有林野（大湯沼駐車場敷地等）の使用許可を受けた。 ・国立公園内の美化清掃に取り組む（一財）自然公園財団登別支部に対し、国立公園清掃活動費補助金を交付し支援した。 ・観光施設維持管理業務委託契約を締結し、カルルス温泉駐車場及び公衆トイレの美化清掃を行い、衛生的な環境の維持に努めた。 ・道道洞爺湖登別線中登別地域（桜並木部分）の剪定及び草刈について、業務委託により実施した。 ・「泉源公園の維持管理に基づく協定書」に基づき維持管理を行った。 ・登別温泉地区内の市が管理主体となっている観光施設等について、観光客が快適に利用できるよう維持管理を行った。

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	大湯沼駐車場使用許可面積	ha	0.1731	0.1731	0.1731	0.1731	0.1731
②	地獄谷・大湯沼駐車場利用台数	台	57,041	50,144	103,755	134,578	146,690
③	地獄谷駐車場利用台数	台	37,523	35,241	71,238	115,883	126,312
④	大湯沼駐車場利用台数	台	19,518	14,903	32,517	18,695	20,378
⑤	国立公園内清掃活動延べ日数	日	252	281	334	335	335
⑥	国立公園内清掃活動によるゴミ処分量	kg	3,660	3,190	4,800	9,400	9,000
⑦	カルルス温泉駐車場清掃日数	日	291	277	279	284	292
⑧	カルルス温泉駐車場公衆トイレ清掃日数	日	361	361	362	359	360
⑨	道道洞爺湖登別線中登別地域（桜並木部分）剪定等実施回数	回	2	2	2	2	2
⑩	巡回回数（登別国際観光コンベンション協会委託分）	回	136	142	146	142	144
⑪	日帰り客数	千人	669	769	1,464	2,204	3,040
⑫	宿泊客実数	千人	395	431	874	1,063	1,330
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	観光客入込数（年間）	千人	1,065	1,200	2,337	3,268	4,370
成果指標	カルルス温泉駐車場内事故報告件数	件	0	0	0	0	0
成果指標	泉源公園内事故報告件数	件	0	0	0	0	0

課題点等【C】 観光客が快適かつ安全安心に施設を利用できるよう、引き続き施設の適正な維持管理が必要となる。 また、硫黄や風雪雨による施設の劣化等により、今後、補修の規模が大きくなることや補修回数が増えることが予想されることから、関係各所と連携を図りながら迅速に対応するとともに、定期的な点検についても検討していく必要がある。	今後の取組・方向性【A】 観光客が各観光施設を快適かつ安全安心に利用できるよう、市が整備または契約・協定等により管理主体となっている観光施設について、適正に維持管理を行い、衛生的な環境の維持や景観の向上に努める。 令和7年度より登別温泉地区における駐車場不足を解消すべく、路外駐車場を整備する。
--	---

SDGs 主要目標	9	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果										
			継続	継続	継続											
事務事業の計画（概要）【P】 二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金（地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業））を活用し、温泉の湯気を送風し融雪するシステムや排湯から熱を取り出し融雪するなど、温泉熱を活用した融雪システムを導入する事業者に対して補助金を交付する。 （１）補助対象経費 温泉熱を活用した融雪システムの設置等に要する経費 （２）補助率・補助上限額 3/4（１施設あたり補助上限額：6,000千円） （３）補助金交付件数 3件（6,000千円×3＝18,000千円） ※件数は見込みであり、予算上限に達するまで申請は受け付ける （４）対象機器 従来の機器等に対して30%以上の省CO2効果が得られる温泉熱を熱源とする融雪のために使用できる設備 （５）事業周知 市公式ウェブサイトのほか、各種講演会等で参加者に対し補助制度の周知を行う。						事務事業の実績（概要）【D】 二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金（地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業））を活用し、温泉熱を活用した融雪システムを導入した事業者に対して補助金を交付した。 （１）周知状況 令和5年1月19日地熱検討会で参加企業へ事業説明を行った。 （２）補助金交付件数 1件 （３）補助金交付額 1,562,000円 （４）事業概要 夢元さざり湯（登別温泉町60番地）の職員通用口階段へ融雪システムを設置した。										
指標等の状況【D】																
活動等の状況						単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標					
①	事業周知件数					件	—	—	—	1	7					
②	観光客入込数（道外客数）					千人	370	416	1,004	1,690	1,923					
③	観光客入込数（道内客数）					千人	694	783	1,333	1,577	2,447					
④	日帰り客数					千人	669	769	1,464	2,204	3,040					
⑤	宿泊客延べ数					千人	396	431	875	1,071	1,387					
⑥	外国人宿泊客延べ数※令和2年度及び令和3年度の実績については小数第2位まで表示する。					千人	0.23	0.29	106	383	390					
⑦	登別市温泉熱活用融雪システム普及促進補助金交付申請件数					件	—	—	—	1	3					
⑧																
⑨																
⑩																
⑪																
⑫																
⑬																
⑭																
⑮																
⑯																
⑰																
成果指標	高効率融雪システム導入への支援によるCO2排出削減量					tkg-CO2/年	—	—	—	665	1,995					
成果指標	高効率融雪システム導入によるCO2削減効果					%	—	—	—	97.9	97.9					
成果指標																
課題点等【C】						今後の取組・方向性【A】										
令和5年9月に本補助金の交付要綱を制定したことから、事業者への周知件数が不十分となり、事業者からの申請件数が1件と少ない結果となってしまった。						事業者への周知件数を増やすとともに本補助金の活用の優位性などを説明し、申請件数の増加に努める。										

会計種別	一般会計		
款	7	商工費	事業区分
項	2	観光費	大型事業推進プラン
目	1	観光総務費	除却事業推進プラン
			ソフト事業
			非登載事業
			非登載事業

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	12,000	1,041	1,041	12,000
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	6,000	521	521	6,000
合計	0	0	18,000	1,562	1,562	18,000

SDGs 主要目標	9	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
			統合	統合	統合	

事務事業の計画（概要）【P】

温泉の硫黄や風雪雨の影響により劣化が進行している大湯沼周辺遊歩道等の整備を行う。
【整備予定箇所及び現状等】
 ●大湯沼川探勝歩道
 ・大湯沼側の入口から大正地獄までの階段
 ・急勾配な斜面の影響で、降雨等により砂利や土砂が流出し、滑りやすい状況である。
 ・大正地獄と天然足湯の間にある木橋
 表面の経年劣化により、杭が剥き出しになっており、板もぐらついていることから、応急措置としてベニヤ板を張って対応しているが、滑りやすく、景観も損ねており、改善が必要である。
 ・天然足湯広場の整備
 雨水が広場に流入し、足場が滑りやすくなっていることに加え、砂利が洗掘された箇所に水たまりができやすく、足湯ベンチも濡れていることが常態化しており、利用者の快適性が低い。そのため、改善が望ましい状況である。
 ・第1ポンプ場付近の遊歩道の床板
 床板が経年劣化等により、ぐらついて歩きにくい状況であり、顕く危険性もあることから改修の必要がある。
【関連する事業】
 ・観光施設維持管理経費において軽微な修繕を実施する。
 ・観光振興特別対策事業補助金の環境整備事業において遊歩道周辺の環境整備や小破修繕を実施する。

事務事業の実績（概要）【D】

温泉の硫黄や風雪雨の影響により劣化が進行している大湯沼周辺遊歩道等の整備を行った。
【整備箇所】
 ●大湯沼川探勝歩道
 ・大湯沼側の入口から大正地獄までの階段
 急勾配な斜面を解消すべく、土嚢を設置した。
 ・大正地獄と天然足湯の間にある木橋
 杭が剥き出しになっていることや板がぐらつくこと、また景観が損なわれているといった諸問題を改善すべく、木橋を修繕した。
 ・天然足湯広場の整備
 砂利が洗掘された箇所に砂利を埋め、水たまりができやすい状況を改善した。
 ・第1ポンプ場付近の遊歩道の床板
 ぐらつきを改善すべく、遊歩道の床板を改修した。
 ・大湯沼展望台の木橋
 展望台の木橋が傾いたことから、景観にも配慮しつつ修繕した。
 ・大湯沼のロープ橋
 大湯沼への立ち入りを抑制するために虎ロープを設置していたが、景観が損なわれていたため、目立にくい白のロープに変更した。
 ・大湯沼川遊歩道の塗装
 経年劣化により遊歩道の色が抜け、景観が損なわれていたため、塗装を行った。
【関連する事業】
 ・観光施設維持管理経費において軽微な修繕を実施した。
 ・観光振興特別対策事業補助金の環境整備事業において遊歩道周辺の環境整備や小破修繕を実施した。

指標等の状況 【D】							
活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	整備箇所数	箇所	-	-	-	7	-
②	地獄谷・大湯沼駐車場利用台数	台	57,041	50,144	103,755	134,578	146,690
③	地獄谷駐車場利用台数	台	37,523	35,241	71,238	115,883	126,312
④	大湯沼駐車場利用台数	台	19,518	14,903	32,517	18,695	20,378
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
成果指標	観光客入込数（年間）	千人	1,065	1,200	2,337	3,268	4,370
成果指標	宿泊客延べ数（年間）	千人	396	431	875	1,071	1,387
成果指標							

課題点等 【C】

大湯沼展望台へとつながる遊歩道が経年劣化し、床板の破損等により歩きにくい状況となっており、観光客が躓いて転ぶなどの危険性がある。
 大湯沼及びその周辺施設を安全安心に利用していただくため、引き続き整備が必要である。

今後の取組・方向性 【A】

大湯沼展望台へとつながる遊歩道については整備を行う。
 また、大湯沼及びその周辺施設の劣化状況等を都度確認し、必要に応じて整備することで、安全安心な観光地づくりに取り組む。
 なお、本事業については、令和6年度より観光施設維持管理経費と統合する。

会計種別	一般会計		
款	7	商工費	事業区分
項	2	観光費	ソフト事業
目	2	観光施設費	大型事業推進プラン
			除却事業推進プラン
			登載事業
			非登載事業

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	3,000	3,000	2,992	0
一般財源	0	0	0	0	6	0
合計	0	0	3,000	3,000	2,998	

課題点等【C】	今後の取組・方向性【A】
地獄谷から湧き出た温泉や風雪雨の影響により薬師如来木道の劣化が進んでいるため、観光客が施設を安全安心に利用できるよう改修する必要がある。	令和5年度に薬師如来木道の改修に係る測量及び設計が完了したので、令和6年度に改修工事を行う。

SDGs 主要目標	17	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続	継続	

事務事業の計画（概要）【P】 （一社）登別国際観光コンベンション協会の運営管理に係る経費の一部を助成する。 【同協会の主な活動内容】 ・総会、理事会、役員会等の開催 ・（一社）登別国際観光コンベンション協会運営管理業務 ・会報及び協会ニュース等の発行 ・各種研修会と講習会の実施、観光と温泉に関する調査研究 ・親切運動及びホスピタリティの向上 ・国内外観光関係団体との交流・懇談 ・国際交流、親善の実施 ・関係機関への陳情・要望 ・観光功労者、功績者の表彰 ・MICEの誘致 ・登別グリーンスローモビリティの運行	事務事業の実績（概要）【D】 （一社）登別国際観光コンベンション協会の運営管理に係る経費の一部を助成した。 【同協会の主な活動内容】 ・総会、理事会、役員会等の開催 ・（一社）登別国際観光コンベンション協会運営管理業務 ・会報及び協会ニュース等の発行 ・各種研修会と講習会の実施、観光と温泉に関する調査研究 ・親切運動及びホスピタリティの向上 ・国内外観光関係団体との交流・懇談 ・国際交流、親善の実施 ・関係機関への陳情・要望 ・観光功労者、功績者の表彰 ・MICEの誘致 ・登別グリーンスローモビリティの運行
--	--

指標等の状況 [D]							
活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	正職員数	人	5	6	6	7	8
②	非正規職員数	人	3	2	2	1	2
③	総会開催回数	回	1	1	1	1	1
④	理事会開催回数	回	2	3	3	6	6
⑤	役員会開催回数	回	1	3	0	5	5
⑥	誘客宣伝委員会開催回数	回	0	0	0	1	3
⑦	まつりイベント委員会開催回数	回	2	5	12	25	25
⑧	施設・環境委員会開催回数	回	0	0	0	0	1
⑨	街傘発注数	本	0	0	0	1,980	2,000
⑩	協会ニュースの発行回数	回	32	12	12	12	12
⑪	正会員数	人	101	99	106	107	111
⑫	観光客入込数 道外客数	千人	370	416	1,004	1,690	1,923
⑬	観光客入込数 道内客数	千人	694	783	1,333	1,577	2,447
⑭	観光客入込数 日帰り客数	千人	669	769	1,464	2,204	3,040
⑮	宿泊客実数	千人	395	431	874	1,063	1,330
⑯	登別グリーンスローモビリティ乗車人数	人	－	－	50	6,846	22,100
⑰							
成果指標	観光客入込数（年間）	千人	1,065	1,200	2,337	3,268	4,370
成果指標	宿泊客延べ数（年間）	千人	396	431	875	1,071	1,387
成果指標	外国人宿泊客延べ数※令和2年度及び令和3年度の実績については小数第2位まで表示する。	千人	0.23	0.29	106	383	390

課題点等【C】 インバウンドの多国籍化やニーズの多様化が進んでおり、観光客にとって魅力ある観光地づくりを推進していくためには、（一社）登別国際観光コンベンション協会が中心となって取り組んでいく必要がある。人材確保や人材育成を目的とした運営や事業を行う必要がある。		今後の取組・方向性【A】 増加傾向にあるインバウンドや、多様化する観光客ニーズに対応した魅力ある観光地づくりを推進するためには、（一社）登別国際観光コンベンション協会の担う役割が重要であることから、引き続き、（一社）登別国際観光コンベンション協会の活動及び運営を支援する。
---	---	--

SDGs 主要目標	17	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		改善	改善	改善	改善	
事務事業の計画（概要）【P】 観光客に安心して旅行を楽しんでもらうため、（一社）登別国際観光コンベンション協会が行うインフォメーションプラザ事業に対して、要する経費の一部を補助する。		事務事業の実績（概要）【D】 （一社）登別国際観光コンベンション協会が行うインフォメーションプラザ事業に対して、要する経費の一部を補助した。 なお、登別駅構内のインフォメーションセンターについては、令和5年3月に開業した登別市観光交流センターに機能を集約し事業を実施している。				
【事業内容】 ・日本人及び外国人観光客への観光案内業務（窓口、電話、街頭） ・（一社）登別国際観光コンベンション協会ホームページ及びSNS等の更新業務 ・観光イベントや誘客事業業務及び会議等における通訳業務 ・観光パンフレットや施設・事業所等の要望による翻訳業務 ・ICTを活用した非接触型の観光案内業務及び通訳業務 ・温泉街の各店舗等に対する外国人観光客の受入整備の支援 ・市内全域に係る観光情報の収集 ・観光案内所を運営するにあたり必要とする業務（手荷物預かり業務等）		【事業実績】 ・日本人及び外国人観光客への観光案内業務（窓口、電話、街頭） ・（一社）登別国際観光コンベンション協会ホームページ及びSNS等の更新業務 ・観光イベントや誘客事業業務及び会議等における通訳業務 ・観光パンフレットや施設・事業所等の要望による翻訳業務 ・ICTを活用した非接触型の観光案内業務及び通訳業務 ・温泉街の各店舗等に対する外国人観光客の受入整備の支援 ・市内全域に係る観光情報の収集 ・その他、観光案内所の運営に付帯する事業の実施 ・ウボボイや周辺自治体の観光情報の紹介業務 ・観光案内所を運営するにあたり必要とする業務（手荷物預かり業務等）				

指標等の状況 [D]							
活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	配置人数	人	2	2	2	2	2
②	通訳可能言語数	言語	3	3	3	3	3
③	登別観光案内所 日本人来所者数	人	2,464	1,135	1,548	2,064	2,103
④	登別観光案内所 外国人来所者数	人	122	59	611	3,522	3,588
⑤	のぼりバフインフォメーションセンター 日本人来所者数	人	3,320	2,622	4,678	—	—
⑥	のぼりバフインフォメーションセンター 外国人来所者数	人	274	166	3,082	—	—
⑦	観光客入込数 道外客数	千人	370	416	1,004	1,690	1,923
⑧	観光客入込数 道内客数	千人	694	783	1,333	1,577	2,447
⑨	観光客入込数 日帰り客数	千人	669	769	1,464	2,204	3,040
⑩	宿泊客実数	千人	395	431	874	1,063	1,330
⑪	宿泊客延べ数（年間）	千人	396	431	875	1,071	1,387
⑫	外国人宿泊客延べ数 中国※令和2年度及び令和3年度の実績については小数第2位まで表示する。	千人	0.06	0.12	3	37	38
⑬	外国人宿泊客延べ数 韓国※令和2年度及び令和3年度の実績については小数第2位まで表示する。	千人	0.02	0.01	50	128	130
⑭	外国人宿泊客延べ数 台湾※令和2年度及び令和3年度の実績については小数第2位まで表示する。	千人	0.02	0.00	18	114	116
⑮	外国人宿泊客延べ数 香港※令和2年度及び令和3年度の実績については小数第2位まで表示する。	千人	0.01	0.00	10	29	30
⑯	外国人宿泊客延べ数 タイ・シンガポール※令和2年度及び令和3年度の実績については小数第2位まで表示する。	千人	0.01	0.00	9	23	24
⑰	外国人宿泊客延べ数 その他※令和2年度及び令和3年度の実績については小数第2位まで表示する。	千人	0.09	0.14	16	51	52
成果指標	インフォメーションプラザ利用者数（総計）※令和2年度から令和4年度の実績についてはのぼりバフインフォメーションセンターを含む。	人	6,180	3,982	9,919	5,586	5,691
成果指標	各種SNS更新回数	回	170	181	177	329	330

課題点等【C】	今後の取組・方向性【A】
令和4年度末に開業した登別市観光交流センターに設置されたインフォメーションとの機能分担や有機的な連携について整理し、かつ、登別観光案内所との効果的な連携について検討する必要がある。	登別市観光交流センター内のインフォメーションセンターと連携し、本市及び近隣自治体の観光パンフレット等を設置するなどして、観光インフォメーション機能を充実させていく。

会計種別			
一般会計			
款	7	商工費	事業区分
項	2	観光費	ソフト事業
目	1	観光業務費	大型事業推進プラン
			非登載事業
			除却事業推進プラン
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
18 負担金・補助及び交付金	3,000	3,000	2,000	2,000	2,000	2,000
合計	3,000	3,000	2,000	2,000	2,000	2,000

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	2,200	2,200	0	0	0	0
一般財源	800	800	2,000	2,000	2,000	2,000
合計	3,000	3,000	2,000	2,000	2,000	2,000

SDGs 主要目標	17	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続	継続	

事務事業の計画（概要）【P】 （一社）登別国際観光コンベンション協会が行う誘客宣伝事業等に対して、要する経費の一部を補助する。 【補助対象事業としている主な取り組み】 （1）誘客宣伝事業 ・国内及び海外向け観光誘客宣伝、各種取材に対する協力、MICE誘致事業、各種観光パンフレット・ノベルティ等の作成等 （2）まつりイベント事業 ・鬼火の路（通年）、地獄の谷の鬼花火（6月～7月の月・木曜日、10月の木曜日）、登別地獄まつり（8月最終金・土・日曜日の3日間）、登別温泉湯まつり（2月3日～4日）、カルルス温泉冬まつり（3月第1土曜日）等 （3）環境整備事業 ・登別温泉街及び泉源公園等の花卉植栽、桜並木の整備、温泉街等の植樹、ライトアップ、カルルス温泉の環境整備、案内看板整備等	事務事業の実績（概要）【D】 （一社）登別国際観光コンベンション協会が行う誘客宣伝事業等に対して、要する経費の一部を補助した。 【当該補助金を活用して令和5年度に実施した主な取り組み】 （1）誘客宣伝事業 ・道内外プロモーションへの参加、MICE商談会への参加、メディア取材協力、観光パンフレット・ノベルティの作成 （2）まつりイベント事業 ・鬼火の路、地獄の谷の鬼花火、登別地獄まつり、元旦縁起餅つき、登別温泉湯まつり、カルルス温泉冬まつり、冬花火＆ドローンショー （3）環境整備事業 ・登別温泉街及び泉源公園等の花卉植栽、桜並木の整備、温泉街等の植樹、ライトアップ、カルルス温泉の環境整備、案内看板整備等、登別グリーンズスローモビリティの運行
---	---

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	プロモーション実施回数	回	0	0	16	9	10
②	説明会・商談会・イベント参加回数	回	6	2	18	3	5
③	招請事業実施回数	回	0	0	2	0	1
④	宣伝印刷物作成数	種類	2	2	2	2	2
⑤	各メディア取材協力件数	件	15	21	30	13	15
⑥	各新聞紙上広告掲載件数	件	28	33	32	30	30
⑦	郷土芸能「熊舞」披露回数	回	0	0	0	1	1
⑧	鬼火の路フットライト設置数	個	170	170	170	170	170
⑨	地獄の谷の鬼花火実施回数	回	－	3	8	16	19
⑩	地獄の谷の鬼花火来場者数	人	－	650	4,000	20,795	28,500
⑪	登別地獄まつり開催日数	日	－	3	－	3	3
⑫	登別地獄まつり来場者数	人	－	5,000	－	62,000	65,000
⑬	カルルス温泉冬まつり来場者数	人	－	－	300	920	1,200
⑭	登別温泉湯まつり来場者数	人	－	－	600	550	550
⑮	観光道路の清掃・草刈回数	回	2	4	4	4	4
⑯	観光客入込数（年間）に係る経済波及効果額（観光庁の調査研究、総務省の簡易計算ツールにより算出した推計値）	百万円	30,620	35,571	81,275	97,765	－
⑰							
成果指標	観光客入込数（年間）	千人	1,065	1,200	2,337	3,268	4,370
成果指標	宿泊客延べ数（年間）	千人	396	431	875	1,071	1,387
成果指標	連泊率	%	0.04	0.07	0.21	1.00	4.29

課題点等【C】	今後の取組・方向性【A】
多様化する観光客ニーズに対応した観光地づくりや、受入環境整備を進めていくとともに、誘客事業などを展開していく必要がある。	令和6年度については、増加傾向にあるインバウンドや多様化する観光客ニーズに対応した観光施策を展開していく必要がある。

事務事業名	観光振興特別対策事業補助金					
部・グループ	観光経済部観光振興グループ			事務事業コード	31313003	
基本計画	区 分	No	名 称			
	章	3	大地に根ざしたくましい産業が躍動するまち			
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる			
	施策	3	魅力ある観光地づくり			
	基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり			
	主要な施策	3	観光客受入体制の整備			
事業年度	平成	6	年度	～	令和	－ 年度
目的・根拠・対象						
目的	(一社) 登別国際観光コンベンション協会が行う誘客宣伝事業等を支援することにより、市の基幹産業である観光産業の振興を図ることを目的とする。					
根拠						
対象	(一社) 登別国際観光コンベンション協会					

会計種別	一般会計		
款	7 商工費	事業区分	ソフト事業
項	2 観光費	大型事業推進 プラン	非登載事業
目	1 観光総務費	除却事業推進 プラン	非登載事業

[illegible]

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	5,000	8,000	0	0	0	0
一般財源	39,852	36,852	44,852	44,852	44,852	44,852
合計	44,852	44,852	44,852	44,852	44,852	44,852

事務事業名	登別駅前広場整備事業				
部・グループ	都市整備部都市政策グループ		事務事業コード	31313006	
基本計画	区 分	No	名 称		
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち		
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる		
	施策	3	魅力ある観光地づくり		
	基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり		
主要な施策	3	観光客受入体制の整備			
事業年度	令和	2	年度	～	令和 8 年度
目的・根拠・対象					
目的	登別駅前広場は、近年の国内外観光客の増加等により交通結節点機能が低下していることから、駅前広場を新たに整備することにより、安全で利便性が高く、福祉に優しく賑わいのある駅前広場とすることを目的とする。				
根拠	都市計画法、都市計画マスタープラン				
対象	市民、来訪者				

[illegible]

SDGs 主要目標	9
--------------	---

事務事業の計画（概要） **【P】**

登別駅前広場の整備に向け北海道や北海道旅客鉄道株式会社（以下「JR北海道」という。）との協議を実施する。

- ・ 北海道との協議
- ・ JR北海道との協議

指標等の状況 [D]							
活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	関係機関との協議回数	回	8	20	8	6	6
②	用地売買契約件数	件	0	1	0	0	0
③	測量実施回数	回	1	0	0	0	0
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	観光客入込数（年間）	千人	1,065	1,200	2,337	3,268	4,370
成果指標							
成果指標							

今後の取組・方向性【A】

J R登別駅の駅舎増築工事完成後、北海道による駅前広場の拡幅工事が速やかに行えるよう、引き続き北海道及びJ R北海道と協議を進める。

【登別駅前広場の整備スケジュール】（事業主体：北海道）

令和6年度	用地取得、物件補償
令和7年度	物件補償、本工事
令和8年度	本工事

令和6年度（令和5年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	9	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	終了	終了	終了	

事務事業の計画（概要）【P】

J R 登別駅前に観光交流センターを整備する。
【主な事業内容・スケジュール（予定）】
・令和元年度：測量調査、地質調査、基本設計（令和2年度に繰越）
・令和2年度：実施設計
・令和3年度：建設工事
・令和4年度：建設工事、施設備品整備、アイヌ関連展示品整備、Wi-Fi整備、ジオラマ作成 等
・令和5年度：外構工事、アイヌ文様シート作成

事務事業の実績（概要）【D】

外構工事を行い駐車場等を整備するとともに、都市間高速バスの乗り入れに際し、バス停留所にアイヌ文様を施した。
【主な実施内容】
・外構工事
・バス停留所へのアイヌ文様ラッピング

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	「（仮称）登別市情報発信拠点施設のあり方」の策定・公表（実施：1）	－	－	－	－	－	－
②	測量調査（実施：1）	－	－	－	－	－	－
③	地質調査（実施：1）	－	－	－	－	－	－
④	基本設計（実施：1）	－	1	－	－	－	－
⑤	実施設計（実施：1）	－	1	－	－	－	－
⑥	建設工事（実施：1）	－	－	1	1	－	－
⑦	「（仮称）登別市情報発信拠点施設設置及び管理運営に関する基本的な考え方」の策定・公表（実施：1）	－	－	－	1	－	－
⑧	外構工事（実施：1）	－	－	－	－	1	－
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	建物の完成（完成：1）	－	－	－	1	－	－
成果指標	外構の完成（完成：1）	－	－	－	－	1	－

課題点等【C】

登別観光の玄関口にふさわしい施設として地域の賑わい創出につながり、かつ、観光客と地区住民双方にとって利便性、満足度の高い施設となるよう、関係団体等と連携を図りながら、事業を進める必要がある。
施設の供用開始以降、イベント等に多く活用され、駐車台数に不足が生じることがある。

今後の取組・方向性【A】

外構の整備により、本事業は終了するが、駐車場に不足が生じていることから、第2駐車場を整備し、駐車台数を確保する。
登別駅周辺の整備は今後も続くことから、関係団体等と密に情報共有を図り、当施設の利便性や満足度の向上に努める。

事務事業名	観光交流センター整備事業		
部・グループ	観光経済部観光振興グループ	事務事業コード	31313007
基本計画	区分	No	名称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
	施策	3	魅力ある観光地づくり
	基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	3	観光客受入体制の整備	
事業年度	令和	元	年度 ～ 令和 5 年度
目的	目的・根拠・対象 登別観光の玄関口である登別地区に登別市観光交流センターを整備し、豊かな地域資源、文化等を広く情報発信することにより、観光をはじめとした産業、文化等の振興を図るとともに、市民活動及び市民と観光客の交流により、地域の賑わい創出を図ることを目的とする。		
根拠	（仮称）登別市情報発信拠点施設のあり方、登別東地区都市再生整備計画		
対象	市民、観光客		

会計種別	一般会計		
款	7	商工費	事業区分 ハード事業
項	2	観光費	大型事業推進プラン 登載事業
目	2	観光施設費	除却事業推進プラン 非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
02 給料	10,426	10,426	1,244	1,244	1,188	0
07 報償費	100	100	0	0	0	0
10 需用費	376	581	231	33	0	0
11 役務費	336	276	0	231	231	0
12 委託料	33,585	33,583	0	0	0	0
13 使用料及び賃借料	111	121	0	0	0	0
14 工事請負費	552,726	552,726	66,000	65,967	64,273	0
17 備品購入費	14,790	14,354	0	0	0	0
合計	612,450	612,167	67,475	67,475	65,692	0

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	352,092	349,589	36,522	36,522	36,578	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	208,300	207,900	27,500	27,500	25,700	0
その他	21,300	21,300	0	0	0	0
一般財源	30,758	33,378	3,453	3,453	3,414	0
合計	612,450	612,167	67,475	67,475	65,692	0

事務事業名	JR登別駅エレベーター等設置事業補助金						
部・グループ	観光経済部商工労政グループ		事務事業コード	31313009			
基本計画	区分	No	名称				
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち				
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる				
	施策	3	魅力ある観光地づくり				
	基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり				
	主要な施策	3	観光客受入体制の整備				
事業年度	令和	2	年度	～	令和	－	年度
目的・根拠・対象							
目的	JR登別駅にエレベーター等を設置することにより、観光客等を含め、駅利用者の利便性・安全性の向上、受入環境の充実を図ることを目的とする。						
根拠	登別駅エレベーター等設置設計費補助金交付要綱						
対象	北海道旅客鉄道株式会社						

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
18 負担金・補助及び交付金	9,900	8,300	303,785	303,785	0	187,100
18 負担金・補助及び交付金(R5→R6繰越)	0	0	0	0	0	303,785
合計	9,900	8,300	303,785	303,785	0	490,885

SDGs 主要目標	9	<table><tr><td>前回評価</td><td>1次評価</td><td>2次評価</td><td>3次評価</td><td>行政評価会議等の結果</td></tr><tr><td>継続</td><td>継続</td><td>継続</td><td>継続</td><td></td></tr></table>				前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果	継続	継続	継続	継続	
前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果											
継続	継続	継続	継続												
事務事業の計画（概要）【P】		事務事業の実績（概要）【D】													
北海道旅客鉄道株式会社（以下「ＪＲ北海道」という。）が行うＪＲ登別駅の乗換こ線橋新設及びエレベーター新設工事に係る費用の一部を補助する。 【主な事業内容・スケジュール（予定）】 ・令和３年度：実施設計（建築・土木）（令和２年度からの繰越） ・令和４年度：実施設計（電気） ・令和５年度～令和８年度：本工事、附帯工事		ＪＲ登別駅の乗換こ線橋及びエレベーター新設に向けた工事の実施主体であるＪＲ北海道に対し、その実施に係る費用の一部を補助した。 なお、本事業は年度内に終了しないことから、翌年度に繰り越した。													

課題点等【C】	今後の取組・方向性【A】
同駅へのエレベーター等の設置に向け、周辺で行われる事業の状況を確認しつつ、ＪＲ北海道や関係団体等と調整しながら進めることが求められる。 また、財源の状況に注意を払いつつ、計画的に事業を進める必要がある。	引き続き、同駅へのエレベーター等の設置に向け、ＪＲ北海道等と協議しながら事業を進める。 なお、ＪＲ登別駅新駅舎の建設及び現駅舎のリフレッシュ工事に伴い実施されるＪＲ登別駅新駅舎等のバリアフリー化工事について、本市が補助することにより国の補助金の対象となることから、従来の計画における本市の負担額が変わらない範囲内において、その費用の一部を補助する。

事務事業名	観光交流センター運営管理経費			
部・グループ	観光経済部観光振興グループ	事務事業コード	31313015	
基本計画	区 分	No	名 称	
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち	
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる	
	施策	3	魅力ある観光地づくり	
	基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり	
	主要な施策	3	観光客受入体制の整備	
事業年度	令和 4	年度	～	令和 - 年度
目的・根拠・対象				
目的	豊かな地域資源、文化等を広く情報発信することにより、観光をはじめとした産業、文化等の振興を図るとともに、市民活動及び市民と観光客の交流により、地域の賑わい創出を図ることを目的とする。			
根拠	登別市観光交流センター条例、登別市観光交流センター条例施行規則			
対象	市民、観光客等			

科目 (節)	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
10 需用費	0	975	200	200	132	222
11 役務費	0	83	23	23	22	22
12 委託料	0	3,918	39,443	39,313	39,312	38,023
13 使用料及び賃借料	0	4	351	351	334	110
17 備品購入費	0	0	0	0	0	1,778
合計	0	4,980	40,017	39,887	39,800	40,155

SDGs 主要目標	9	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続	継続	

事務事業の計画（概要）【P】 指定管理者への委託により管理運営を行い、登別市観光交流センターを拠点に、観光やアイヌ文化等に関する情報発信を行うとともに、各種の取組により地域の賑わい創出を図る。 【指定管理内容】 ・指定管理者 （一社）登別国際観光コンベンション協会 ・指定期間 令和5年3月～令和9年度末まで（5年1か月）	事務事業の実績（概要）【D】 指定管理者への委託により管理運営を行い、登別市観光交流センターを拠点に、観光やアイヌ文化等に関する情報発信を行うとともに、各種の取組により地域の賑わい創出を図った。 【指定管理内容】 ・指定管理者 （一社）登別国際観光コンベンション協会 ・指定期間 令和5年3月～令和9年度末まで（5年1か月） 【主な取組み】 ・観光案内業務 ・手荷物預かり ・配送サービス ・貸館受付 ・イベント講座 （アイヌ文化講座、アイヌ語ゼミナール、雨の日クーポン事業、セタイイベントポイントカード発行、登別探検隊スタンプラリー、ヌプリ1周年来場記念事業、胆振五大遺産展示、レゴブロックイベント） ・レンタサイクル ・物販
--	---

課題点等【C】 観光案内所やテナント、物販など、これまでの公共施設にはなかった新しい形態の施設として1年が経過したが、施設の運営及び地域の賑わい創出を図るためには、まだ改善すべき点があることから、指定管理者をはじめ施設関係者と密に情報共有を図る必要がある。 また、案内表示や多目的室のイス等不足している備品があることから、利用者のニーズを踏まえ、備品を購入する必要がある。		今後の取組・方向性【A】 指定管理者のほか、関係者等と連携を図りながら、引き続き、施設の適切な維持管理に努める。 アイヌ関連事業や観光イベントの実施等により、更なる賑わい創出に努める。 案内看板や多目的室イス等の備品を購入する。
---	---	--

令和6年度（令和5年度分）事務事業評価シート

事務事業名	カルルス温泉スキー場事業					
部・グループ	観光経済部観光振興グループ			事務事業コード	31321001	
基本計画	区 分	No	名 称			
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち			
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる			
	施策	3	魅力ある観光地づくり			
	基本的な方向	2	感動と癒しのある観光地づくり			
	主要な施策	1	観光資源の充実と利用促進			
事業年度	昭和	38	年度	～	令和	－ 年度
目的・根拠・対象						
目的	観光振興及びウィンタースポーツの振興とカルルス地区の活性化を図ることを目的とする。					
根拠	自然公園法、登別市カルルス温泉スキー場条例、登別市カルルス温泉スキー場条例管理規則					
対象	スキー場利用者					

会計種別	カルルス温泉スキー場事業特別会計				
款			事業区分	ソフト事業	
項			大型事業推進プラン	非登載事業	
目			除却事業推進プラン	非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
7報償費	36	0	43	43	35	46
8旅費	238	105	270	270	115	270
10需用費	5,984	8,087	12,767	12,767	8,791	9,671
11役務費	658	562	879	879	864	901
12委託料	15,847	19,204	13,380	15,792	15,035	12,801
13使用料及び賃借料	2,656	2,656	2,656	2,656	2,656	2,688
17備品購入費	0	1,872	0	0	0	0
18負担金・補助及び交付金	75,206	79,521	84,074	84,074	80,238	90,717
21補償・補填及び賠償金	1,000	0	1,000	1,000	0	1,000
22償還金・利子及び割引料	200	0	200	200	0	200
26公課費	875	541	731	890	890	906
28予備費	5,000	0	5,000	2,429	0	5,000
合計	107,700	112,548	121,000	121,000	108,624	124,200

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	3,046	4,072	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	800	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	73,932	83,893	32,886	32,886	23,739	28,867
一般財源	30,722	24,583	88,114	88,114	84,085	95,333
合計	107,700	112,548	121,000	121,000	108,624	124,200

SDGs 主要目標	9	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	改善	改善	改善	
事務事業の計画（概要）【P】 株式会社登別ゴルフ場に業務委託を行い、安全安心なスキー場として、施設の適正な維持管理やスキー場利用の促進に努める。 【業務委託期間】 令和3年4月1日～令和8年3月31日						事務事業の実績（概要）【D】 株式会社登別ゴルフ場に業務委託を行い、安全安心なスキー場として、施設の適正な維持管理やスキー場利用の促進に努めた。 【業務委託期間】 令和3年4月1日～令和8年3月31日 【令和5年度における営業期間】 令和5年12月24日～令和6年3月20日 【主な取り組み】 ・手ぶらでいばり（胆振地域の住民限定で、スキー・スノーボードのフルセットのレンタル料金の割引を実施） ・バレンタインデー、ホワイトデー、ひなまつり割引 ・スノードライブのレンタル実証実験

指標等の状況【D】						
活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績
①	カルルス温泉冬まつり来場者数	人	—	—	300	920
②	修学旅行等スキー授業利用学校数（道内）	校	5	5	5	6
③	修学旅行等スキー授業利用学校数（道外）	校	0	1	1	3
④	オープン日数	日	91	88	90	88
⑤	悪天候等によるクローズ日数	日	2	6	5	0
⑥	正規職員人数	人	6	7	7	9
⑦	非正規職員数	人	33	39	31	31
⑧	手ぶらでいばり利用者数	人	3,767	4,243	4,234	3,887
⑨	ちびっこ集まれスキー・スノーボード初体験参加人数	人	—	—	—	—
⑩	インバウンド利用者数（レンタル実績ベース）	人	1	0	183	413
⑪	苫小牧市内からの直行バスツアー実施回数	回	—	1	2	0
⑫	苫小牧市内からの直行バスツアー参加者数	人	—	25	42	0
⑬	スノードライブ貸出数	回	—	356	438	363
⑭	リフト輸送人員（第1リフト）	人	150,778	153,717	133,177	129,345
⑮	リフト輸送人員（第3リフト）	人	132,696	145,298	148,706	161,348
⑯						
⑰						
成果指標	リフト輸送人員	人	283,474	299,015	281,883	290,693
成果指標						
成果指標						

課題点等【C】
・リフトの老朽化が進行しており、施設維持に苦慮している。 ・人手不足により、スキー場の運営に必要な人員確保に苦慮している。 ・事業の安定運営を目指すため、地元を中心とした若年者層・初心者層への周知と定着化によるスキー人口の底上げを図っていくとともに、回復傾向にあるインバウンドを獲得する取り組みが必要がある。

今後の取組・方向性【A】
・リフトだけでなく施設全体の長寿命化を図るため、設備診断を実施し、修繕計画を作成する。 ・現状の利用状況や運営状況を踏まえ、令和2年度に策定した「登別市観光施設事業経営戦略」の見直しを行うとともに、スキーリフト使用料など利用料金の改定を行う。 ・引き続き、胆振地域の若年者層や初心者層の利用者の増加を図るため、手ぶらでいばりの周知や定着化を図る取組を行うとともに、国内外への情報発信、回復傾向にあるインバウンドの獲得、スキー教育旅行の誘致などを推進することにより、スキー場の安定経営及び安全安心な運営を図る。

令和6年度（令和5年度分）事務事業評価シート

事務事業名	温泉供給施設維持管理事業						
部・グループ	観光経済部観光振興グループ	事務事業コード	31321007				
基本計画	区分	No	名称				
	章	3	大地に根ざしたくましい産業が躍動するまち				
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる				
	施策	3	魅力ある観光地づくり				
	基本的な方向	2	感動と癒しのある観光地づくり				
主要な施策	1	観光資源の充実と利用促進					
事業年度	昭和	42	年度	～	令和	－	年度
目的	目的・根拠・対象						
	上登別地区への安定的な温泉供給を図り、観光地の多様性を確保し、魅力ある観光地づくりの推進を図ることを目的とする。						
根拠	登別市温泉供給事業条例						
対象	温泉供給施設（給湯管やポンプ場等）						

会計種別	一般会計		
款	7 商工費	事業区分	ソフト事業
項	2 観光費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3 温泉供給管理費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
10 需用費	5,888	6,385	8,413	6,413	6,196	7,253
11 役務費	113	107	167	167	151	136
12 委託料	3,614	3,575	7,934	7,934	7,645	4,121
13 使用料及び賃借料	2,023	1,958	1,958	1,958	1,921	2,302
合計	11,638	12,025	18,472	16,472	15,913	13,812

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	3,673	3,951	4,189	4,189	3,649	3,813
一般財源	7,965	8,074	14,283	12,283	12,264	9,999
合計	11,638	12,025	18,472	16,472	15,913	13,812

SDGs 主要目標	9	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続	継続	利用者に温泉供給の現状について説明を行い、今後の温泉供給の方法や本事業の在り方について引き続き検討を進めてください。
事務事業の計画（概要）【P】 上登別地区への温泉供給及び温泉供給施設の維持や補修等を行う。 【事業内容】 ・施設の維持管理やポンプ場等の点検整備及び修繕等を行う。 ・温泉供給施設に関連する国有林野（大湯沼鉱泉敷、奥湯沼温泉利用等）の使用許可を受ける。 ・利用者の温泉利用が少ない場合、第1ポンプ場貯湯槽から温泉が溢流することから、その温泉を有効に活用するため、協定を締結している民間事業者継続して利用してもらう。 ・上登別地区への安定的な温泉供給を図るため、貯湯槽の計装機器を更新する。 ・今後の事業の方向性を検討するためにアンケート調査を実施する。						事務事業の実績（概要）【D】 上登別地区への温泉供給及び温泉供給施設の維持や補修等を行った。 【事業実績】 ・施設の維持管理 温泉供給事業施設維持管理業務委託によりポンプ場等給湯施設の定期点検と定期保守を行ったほか、2・3号ポンプ場の建物修繕を行った。 ・温泉供給施設に関連する国有林野（大湯沼鉱泉敷、奥湯沼温泉利用等）の使用許可を受けた。 ・利用者の温泉利用が少ない場合、第1ポンプ場貯湯槽から温泉が溢流することから、その温泉を有効に活用するため、協定を締結し継続して利用してもらった。 ・上登別地区への安定的な温泉供給を図るため、貯湯槽の計装機器を更新した。 ・今後の事業の方向性を検討するためにアンケート調査を実施した。

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	定期点検・保守業務実施回数	回	78	76	78	77	77
②	緊急業務実施回数	回	23	24	17	15	-
③	ポンプ基数	基	3	3	3	3	3
④	奥湯沼の湧出量	ℓ/min	372	450	428	464	502
⑤	鉱泉敷地（大湯沼）借上げ面積	m ²	3	3	3	3	3
⑥	分湯槽及び送湯管配管敷地借上げ面積	ha	0.0178	0.0178	0.0178	0.0178	0.0178
⑦	奥湯沼の温泉利用契約量	ℓ/min	400	400	400	400	400
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	温泉供給件数 営業用	件	2	2	2	2	2
成果指標	温泉供給件数 一般用	件	27	27	27	27	27
成果指標							

課題点等【C】 ・温泉供給施設の老朽化が進行して配管からの漏湯などによる修繕が増加傾向にあり、上登別地区へ安定した温泉の供給を行うには、きめ細やかな点検や迅速な修繕に取り組む必要がある。 ・温泉は天然の資源であることから、湯温の低下やお湯の供給量が減少するといった予測できない現象が生じる。近年は、こうした状況が続くこともあり、その対応に苦慮することがある。本年2月には奥の湯の水位が取水できないほど低下し、温泉供給を停止する事態となった。	今後の取組・方向性【A】 ・引き続き、温泉供給施設の適切な維持管理に努める。 ・施設の老朽化や冬期間の温泉の温度が低温になっている状況などを踏まえ、温泉供給に係るアンケート調査の結果を活用し、今後の事業の方向性を検討する。
---	--

事務事業名	登別市・白老町観光連絡協議会負担金				
部・グループ	観光経済部観光振興グループ		事務事業コード	31322001	
基本計画	区 分	No	名 称		
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち		
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる		
	施策	3	魅力ある観光地づくり		
	基本的な方向	2	感動と癒しのある観光地づくり		
	主要な施策	2	滞在型観光の推進		
事業年度	— 年度 ～ 令和 — 年度				
目的・根拠・対象					
目的	登別市・白老町観光連絡協議会の活動経費の一部を負担することにより、登別市並びに白老町の個性を生かした多様な観光地づくりを推進することを目的とする。				
根拠					
対象	登別市・白老町観光連絡協議会				

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
18負担金・補助及び交付金	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	13,250
合計	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	13,250

SDGs 主要目標	17	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続	継続	

事務事業の計画（概要）【P】 登別市並びに白老町の観光に関連する産業の振興と誘客促進に取り組む登別市・白老町観光連絡協議会の活動等にかかる経費の一部を負担するとともに、同協議会が実施する事業へ参加する。 【事業計画】 （１）誘客宣伝事業 ○誘客プロモーション事業 ・（一社）登別国際観光コンベンション協会、（一社）白老観光協会と連携を図りながら誘客プロモーション等を実施する。 （２）ウボボイ誘客促進事業 ・ウボボイを中心として、本地域への来訪及び周遊促進を図る。 （３）倶多楽湖受入環境整備事業 ・アクティビティニーズが高まっていることから倶多楽湖の受入環境を整備し、利便性の向上を図る。	事務事業の実績（概要）【D】 登別市並びに白老町の観光に関連する産業の振興と誘客促進に取り組む登別市・白老町観光連絡協議会の活動等にかかる経費の一部を負担した。また、同協議会が実施した事業へ参加した。 【事業実績】 （１）誘客宣伝事業 ○誘客プロモーション事業 ・（一社）登別国際観光コンベンション協会、（一社）白老観光協会と連携を図りながら誘客プロモーション等を実施した。 （２）ウボボイ誘客促進事業 ・のほりべつ×ブランドマルシェ2023へのブース出展 ・インフォメーションセンター連携事業の実施 ・ヌブル・ポロトミナタ共通ポイントカード発行：500枚 使用枚数：246枚 ・他県連携担担客促進事業（神戸）への参加 ・日帰り周遊バスツアーの実施 ①令和5年10月31日 参加者：38名 ②令和5年12月1日 参加者：39名 ・都市間高速バス車内広告宣伝 ・無料循環バス「ゆたら号」の運行支援 （３）倶多楽湖受入環境整備事業 ・仮設トイレの購入及び設置（7～10月）
---	--

課題点等【C】	今後の取組・方向性【A】
観光客が回復傾向にあることから、ウポボイへの誘客事業を本格的に実施し、国が示す年間入場者数100万人の達成に向けて本協議会の施策を展開していくことが重要になる。ウポボイを核に観光資源や魅力を国内外に広く発信するとともに、教育旅行の誘致などに努めることで、観光客の回復を図っていく必要がある。 また、各種イベント等で活用できる観光PRのための両市町のガイドブックやテーブル等が必要である。	・令和6年度については、企業版ふるさと納税を積み立てたまち・ひと・しごと創生基金からの繰入金を活用し、両市町のガイドブックの作成やイベントに活用できるテーブルやイスを購入するとともに、登別地区と虎杖浜地区を周遊する「ゆたら号」への支援強化などの事業を実施する。 ・コロナ禍以前のように各種イベントが再開してきたことから、ウポボイを核にした教育旅行の誘致に向けて、より一層注力するとともに、北海道観光振興機構等と連携し、道外でのウポボイを含めた両市町の観光PRに努めていく。 また、域内においては、両市町を巡るイベント等を実施し、両市町の周遊促進を図る。

事務事業名	北海道登別洞爺広域観光圏協議会負担金			
部・グループ	観光経済部観光振興グループ		事務事業コード	31322002
基本計画	区 分	No	名 称	
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち	
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる	
	施策	3	魅力ある観光地づくり	
	基本的な方向	2	感動と癒しのある観光地づくり	
	主要な施策	2	滞在型観光の推進	
事業年度	— 年度 ～ 令和 — 年度			
目的・根拠・対象				
目的	観光地相互間の連携により観光圏を形成し、観光圏の魅力の増進を図ることで国際競争力を高め、国内外からの観光客の来訪及び滞在を促進することを目的とする。			
根拠				
対象	北海道登別洞爺広域観光圏協議会			

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
18負担金・補助及び交付金	2,205	2,205	2,030	2,030	2,030	1,942
合計	2,205	2,205	2,030	2,030	2,030	1,942

SDGs 主要目標	17	<table border="1"> <tr> <th>前回評価</th> <th>1 次評価</th> <th>2 次評価</th> <th>3 次評価</th> </tr> <tr> <td>継続</td> <td>継続</td> <td>継続</td> <td>継続</td> </tr> </table>	前回評価	1 次評価	2 次評価	3 次評価	継続	継続	継続	継続	行政評価会議等の結果
前回評価	1 次評価	2 次評価	3 次評価								
継続	継続	継続	継続								
事務事業の計画（概要）【P】 室蘭市、登別市、伊達市、豊浦町、洞爺湖町、壮瞥町、白老町の観光に関連する産業の振興と誘客促進に取り組む北海道登別洞爺広域観光圏協議会の経費の一部を負担する。 【事業計画】 (1) 情報発信事業 ・プロモーションツール作成事業 ・広域観光周遊促進事業 (2) プロモーション事業 ・国内プロモーション事業 ・海外プロモーション事業 (3) 受入環境整備事業 ・エリア内周遊促進事業		事務事業の実績（概要）【D】 室蘭市、登別市、伊達市、豊浦町、洞爺湖町、壮瞥町、白老町の観光に関連する産業の振興と誘客促進に取り組む北海道登別洞爺広域観光圏協議会の経費の一部を負担した。 【事業実績】 (1) 情報発信事業 ・プロモーションツール作成事業 ①北海道登別・洞爺教育旅行パンフレット作成 1,000部 ②令和5年度版登別・洞爺ガイドブック増刷 10,000部 ③令和6年度版登別・洞爺ガイドブック作成 15,000部 ・広域観光周遊促進事業 ニセコ・倶知安地域のロングステイ訪日外国人の誘客を目的としたカセットプラン販売促進事業 (2) プロモーション事業 ・国内プロモーション事業 ①ツーリズムEXPOジャパン2023（大阪） ②北海道教育旅行説明会・相談会（横浜・名古屋・東京・大阪） ③札幌圏観光PRイベント事業（イオン札幌発表会PRイベント、TOYOURA世界ホタテ釣り選手権大会in AOAO SAPPHO、ONSEN RYOKAN由縁札幌コラボ企画） ・海外プロモーション ①第15回FITフェア（タイ） (3) 受入観光整備事業 ・エリア内周遊促進事業 ①シービーツアーズスカンパニー連携事業「まるごと西いぶりツアー」									

課題点等【C】	今後の取組・方向性【A】
国内外を通じて旅行需要がコロナ禍以前と同等程度の回復傾向にあり、オーバーツーリズムの未然防止・抑制や新たなニーズを踏まえた情報発信、誘客促進に取り組んでいく必要がある。	国内外を通じて旅行需要が回復してきていることを踏まえ、国や北海道が示すインバウンドの受入方針への迅速かつ柔軟な対応など、観光産業を取り巻く状況を敏感に把握し、施策を展開していく。

SDGs 主要目標	9	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果										
		継続	継続	継続	継続											
事務事業の計画（概要）【P】 市がリースしたバス車両をバス事業者に貸与することにより、都市間バスの運行を支援する。 バス事業者は、本市が貸与したバスや自社で保有するバスを活用し、登別温泉と民族共生象徴空間（ウポボイ）間を結ぶ路線を新たに運行する。 また、一部の便については、これらの運行区間を札幌・新千歳空港まで延長して運行する。						事務事業の実績（概要）【D】 市がリースしたバス車両をバス事業者に貸与し、登別温泉とウポボイ間を結ぶ路線の運行を支援した。 【令和5年度運行日数】 合計：249日 【運行状況】 バスラッピングの交換のため4月1日から6月30日まで運休したが、その他は概ね通常通り運行した。										
指標等の状況【D】																
活動等の状況						単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標					
①	バス貸与台数					台	1	1	1	1	1					
②	バス運行日数					日	271	295	271	249	350					
③	日帰り客数【白老町】					千人	1,715	1,617	2,090	2,025	－					
④	日帰り客数【登別市】					千人	669	769	1,464	2,204	3,040					
⑤	バスの運行距離数（年間）					km	76,366	81,968	70,178	62,274	89,250					
⑥	バスの運行距離数（累計）					km	76,366	158,334	228,512	291,512	380,762					
⑦	貸切バスとしての利用実績回数					回	1	1	0	0	1					
⑧	ＪＲ白老駅に停車するＪＲ特急列車数					本	31	31	31	31	31					
⑨	バス利用者					人	5,208	7,875	12,452	15,783	20,000					
⑩	運行便数（高速おんせん号）					便	348	176	541	498	700					
⑪	運行便数（高速白鳥号）					便	188	413	0	0	0					
⑫																
⑬																
⑭																
⑮																
⑯																
⑰																
成果指標 観光客入込数【登別市】						千人	1,065	1,200	2,337	3,268	4,370					
成果指標 宿泊客延べ数【登別市】						千人	396	431	875	1,071	1,387					
成果指標 民族共生象徴空間（ウポボイ）来場者数						千人	222	190	369	333	1,000					
課題点等【C】						今後の取組・方向性【A】										
令和5年度はラッピングの交換で3ヶ月の運休があり、計画どおりに運行できなかったことから、本年度は通常運行と乗客の増加を目指して運行していきたい。						バス事業者と連携し計画とおりの運行と乗客の増加を目指すバスのリース契約は令和7年2月で終了となるが、契約終了後については道南バス株式会社で引き続き運行する。 また、登別温泉とウポボイ間においてシャトルバスの運行を計画しており、登別温泉からウポボイの利用促進を図る。										

会計種別	一般会計		
款	7	商工費	事業区分
項	2	観光費	大型事業推進プラン
目	1	観光総務費	除却事業推進プラン
			ソフト事業
			非登載事業
			非登載事業

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	7,720	4,750	6,334	6,334	4,750	5,806
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	1,000	1,000	0	0	0	0
一般財源	931	2,168	1,584	3,399	4,983	1,452
合計	9,651	7,918	7,918	9,733	9,733	7,258

事務事業名	企業研修型ワークショップ構築事業費						
部・グループ	観光経済部観光振興グループ		事務事業コード	31322004			
基本計画	区 分	No	名 称				
	章	3	大地に根ざしたくましい産業が躍動するまち				
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる				
	施策	3	魅力ある観光地づくり				
	基本的な方向	2	感動と癒しのある観光地づくり				
	主要な施策	2	滞在型観光の推進				
事業年度	令和	4	年度	～	令和	-	年度
目的・根拠・対象							
目的	将来的な企業の進出や従業員の移住等を見据えつつ、テレワークに取り組む企業の人材育成に資する研修プログラムを提供することで、全国から企業研修型のワークショップを通じた誘客促進や滞在型観光の推進を図ることを目的とする。						
根拠	デジタル田園都市国家構想推進交付金交付要綱、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱						
対象	市民、企業関係者						

[illegible]

SDGs 主要目標	9	行政評価会議等の結果				令和6年度末で本事業を終了とし、総務グループと連携して工学院及び地域リノベーション協同組合との関わり方等、今後の方向性について協議検討を進めてください。
		前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	
		継続	縮小	縮小	縮小	

事務事業の計画（概要）【P】	事務事業の実績（概要）【D】
デジタル田園都市国家構想交付金を活用し、次の事業を実施する。 【企業研修型ワーケーションの実施】 企業のニーズに合った研修メニューを創出し、IT企業を中心としながらも様々な職種の企業が参加するダイバーシティインクルージョン型研修を提供する。 ・企業型ワーケーションセミナーの実施 ・参加募集の説明会の開催 ・差別化オープンイノベーション会議の実施 ・ワーケーション参加企業による逆インターンシップの実施 ・ワーケーション参加企業と市民や市内企業との連携による新たな産業の創出 【地域DXリーダー育成講座】 地域リノベーション協同組合と日本工学院北海道専門学校が連携し、学生や本市の若年層等に対し、地域DX人材の育成と地域での起業を促すための講座を実施する。	【企業研修型ワーケーションの実施】 ・地域リノベーション協同組合と日本工学院北海道専門学校に対し、補助金を交付し、事業を実施した。道内外の企業関係者、工学院の学生、教員、市職員、市内団体、地元企業などが参加する研修を実施した。研修は全4回で、94名が参加した。現代のビジネススキルとして求められるDXやデザイン思考及びシステム思考を学び、地域課題の解決を提案する内容とし、「新しい未来を共に創り、行動するリーダーを育成する合宿型研修プログラム」をコンセプトに実施した。 ・参加企業と日本工学院北海道専門学校との新たな連携が生まれ、参加企業関係者だけでなく、工学院の学生のスキルアップにも繋がった。 ・学生や地域企業等に向けてオープンイノベーション会議の実施 4回 オープンイノベーション会議や研修をきっかけに、日本工学院北海道専門学校を核に、市内の各団体が連携を深め、市内経済の活性化や持続可能なまちづくりを進めようという気運が高まり、地域未来共創プロジェクトがスタートした。 【地域DXリーダー育成講座の実施】 ・地域リノベーション協同組合と日本工学院北海道専門学校が連携した講座の実施 30回

課題点等【C】 市内企業関係者の参加が限定的であったことが課題となっていたが、1回の開催日数を短く設定するなどの対策することで、参加する市内企業関係者は増加した。登別商工会議所青年部などと共同で勉強会を開催するなどし、事業内容を理解してもらい、参加を促したい。 国の交付金を活用した市の支援、関与が終了した後も持続可能な事業となるよう関係者間での協議を密にする必要がある。また、企業研修型ワークショップを継続し、講義と運動させながら地域課題の解決と関係人口の創出が必要である。	今後の取組・方向性【A】 ・企業研修として、DX（デジタルトランスフォーメーション）やデザイン思考、システム思考等を学びながら、企業や地域のイノベーションに貢献する本物のスキルを身に付けることができる研修を目指す。また、持続可能な事業となるよう、関係者間での協議を継続するとともに、新たな動きについても引き続き支援できるように検討していく。
---	--

令和6年度（令和5年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	8	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続	継続	

事務事業の計画（概要）【P】

誘客事業への参加等を通じて、観光客の入込の増加を図る。

【事業計画】

（１）道内外、国外の観光ＰＲイベントや誘客促進事業への参加等

（２）媒体への広告掲載等

（３）その他観光宣伝等に資する取組

・各種行事等における特産品等の提供、登別市観光大使による講演会等

・登別市観光大使と連携した観光ＰＲの実施

（４）地域おこし協力隊を活用した誘客・受入環境整備等の促進

事務事業の実績（概要）【D】

誘客事業への参加等を通じて、道内外、国外に対して観光宣伝を実施した。

【事業実績】

（１）道内外、国外の観光ＰＲイベントや誘客促進事業への参加等

・新型コロナウイルス感染症が収束し、日本各地でイベントが再開されたため、各協議会として道内外イベントに参加し、プロモーションを行った。

（２）媒体への広告掲載等

・ジョイフル北海道（読売新聞）への記事掲載（５月）

・ジョイフルランド北海道（読売新聞）への記事掲載（７月）

・北海道朝日広告社夏季観光特集「北海道navi」への記事掲載（８月）

（３）その他観光宣伝等に資する取組

・民間事業者の周遊企画等の景品として特産品等を提供

・新日本プロレス札幌大会における観光ＰＲの実施（７月）

（４）地域おこし協力隊を活用した誘客・受入環境整備等の促進

・招請事業において通訳業務を行った。

課題点等【C】

（一社）登別国際観光コンベンション協会などの関係団体と一体となって観光客の誘客を図ることが重要である。

今後の取組・方向性【A】

新型コロナウイルス感染症が収束し、日本各地でイベントが再開されたことにより、インバウンドを含めた観光客が戻りつつあることから、（一社）登別国際観光コンベンション協会などの関係団体と一体となって、多様化する観光客ニーズに対応した誘客事業を展開していく。

事務事業名	観光客誘客促進事業						
部・グループ	観光経済部観光振興グループ	事務事業コード	31331001				
基本計画	区分	No	名称				
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち				
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる				
	施策	3	魅力ある観光地づくり				
	基本的な方向	3	多様な誘客事業の推進				
主要な施策	1	魅力ある観光情報の発信					
事業年度	昭和	45	年度	～	令和	—	年度
目的・根拠・対象							
目的	誘客事業の参加等を通じて、観光客入込の増加を図ることを目的とする。						
根拠							
対象	日本人及び外国人等						

会計種別	一般会計		
款	7	商工費	事業区分
項	2	観光費	大型事業推進プラン
目	1	観光総務費	除却事業推進プラン

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
07 報償費	550	429	500	500	492	500
08 旅費	757	630	824	824	414	1,285
10 需用費	185	75	130	130	22	120
11 役務費	483	483	574	574	574	574
12 委託料	10,286	7,937	9,389	9,389	9,388	9,389
18 負担金・補助及び交付金	10	0	10	10	0	0
合計	12,271	9,554	11,427	11,427	10,890	11,868

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	1,780	1,342	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	120	0	0	0	5,000
一般財源	10,491	8,092	11,427	11,427	10,890	6,868
合計	12,271	9,554	11,427	11,427	10,890	11,868

SDGs 主要目標	17	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続	継続	令和7年度以降の活動について共同事務局と協議を進めてください。

事務事業の計画（概要）【P】 胆振日高の18市町で構成される北海道新幹線×nittan地域戦略会議に対し負担金を支出するとともに、同会議が実施する各種事業等に参加する。 【事業計画】 （１）情報戦略事業 ・公式ウェブサイトでの地域内情報の整理、収集、発信等 （２）観光戦略事業 ・nittanアウトドアコンテンツ形成、魅力発信事業等		事務事業の実績（概要）【D】 胆振日高の18市町で構成される北海道新幹線×nittan地域戦略会議に対し負担金を支出するとともに、同会議が実施する各種事業等に参加した。 【事業実績】 （１）情報戦略事業 ・公式ウェブサイト「nittan WEB」を活用し、地域内の地域情報発信を実施した。
--	--	---

指標等の状況 [D]							
活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	観光客入込数【胆振総合振興局管内】	千人	9,311	9,479	14,175	16,418	16,984
②	宿泊客延べ数【胆振総合振興局管内】	千人	1,411	1,440	2,549	2,947	3,315
③	日帰り客数【胆振総合振興局管内】	千人	8,079	8,201	11,907	13,707	13,912
④	外国人宿泊客延べ数【胆振総合振興局管内】	千人	1	2	189	780	1,082
⑤	観光客入込数【日高振興局管内】	千人	1,094	1,216	1,523	1,640	1,687
⑥	宿泊客延べ数【日高振興局管内】	千人	124	126	148	158	177
⑦	日帰り客数【日高振興局管内】	千人	970	1,091	1,375	1,483	1,511
⑧	外国人宿泊客延べ数【日高振興局管内】	人	145	64	335	1,547	2,785
⑨	総会実施回数	回	1	1	1	1	1
⑩	道外プロモーション実施	種類	1	1	1	0	1
⑪	道内プロモーション実施	種類	1	1	2	2	2
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	観光客入込数【登別市】	千人	1,065	1,200	2,337	3,268	4,370
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】	今後の取組・方向性【A】
北海道新幹線札幌延伸に向けて、札幌と函館を結ぶ特急列車の廃止が予想される。その場合、胆振日高エリアへの観光誘客及び交流人口の確保に重大な影響を及ぼす可能性がある。令和２年度から会議の活動は一旦縮小しているが、札幌延伸を見据えた活動の検討、様々な地域課題の共有など、構成自治体との連携を図っていく必要がある。	北海道新幹線札幌延伸を見据え、課題の共有と対応についての協議など各市町と連携を維持しながら、胆振日高地域への影響緩和や観光誘客に努める。

事務事業名	北海道新幹線×nittan地域戦略会議経費						
部・グループ	観光経済部観光振興グループ			事務事業コード	31331002		
基本計画	区 分	No	名 称				
	章	3	大地に根ざしたくましい産業が躍動するまち				
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる				
	施策	3	魅力ある観光地づくり				
	基本的な方向	3	多様な誘客事業の推進				
	主要な施策	1	魅力ある観光情報の発信				
事業年度	平成	26	年度	～	令和	－	年度
目的・根拠・対象							
目的	北海道新幹線の開業を契機として胆振日高地域の交流人口を増加させ、地域経済の活性化を図ることを目的とする。						
根拠							
対象	北海道新幹線×nittan地域戦略会議						

会計種別	一般会計		
款	2	総務費	事業区分
項	1	総務管理費	大型事業推進プラン
目	5	総務諸費	除却事業推進プラン
			ソフト事業
			非登載事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
18 負担金・補助及び交付金	150	111	150	150	150	150
合計	150	111	150	150	150	150

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	150	111	150	150	150	150
合計	150	111	150	150	150	150

SDGs 主要目標	9	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果										
		廃止	廃止	廃止	廃止											
事務事業の計画（概要）【P】 札幌市、登別市、函館市を基軸とした広域観光ルートの認知度の向上や国内外からの誘客と周遊を促進する北海道ドラマティックロード推進協議会に対し負担金を支出するとともに、3市で意見交換を行いながら、取り組み内容を検討し、各種事業等を実施する。 【同協議会における事業計画】 (1) OTAサイトのウェブクーポンを活用した周遊促進キャンペーン (2) サウナ旅をテーマとした周遊促進プロモーション (3) 3市周遊レシートキャンペーン (4) 特設ウェブページの新設 (5) WEB広告の活用 (6) 公式ホームページの保守管理等						事務事業の実績（概要）【D】 札幌市、登別市、函館市を基軸とした広域観光ルートの認知度の向上や国内外からの誘客と周遊を促進する北海道ドラマティックロード推進協議会に対し負担金を支出するとともに、同協議会が実施する各種事業等に参加した。 【同協議会における事業実績】 (1) OTAサイトのウェブクーポンを活用した周遊促進キャンペーン ・じゃらんnet特集ページの制作・掲載 ・じゃらんnetダイナミックパッケージで利用できるWEBクーポンの配布 (2) サウナ旅をテーマとした周遊促進プロモーション ・サウナメディアでの情報発信 ・ポイントキャッシュバックキャンペーン (3) 3市周遊レシートキャンペーン (4) 特設ウェブページの新設 (5) WEB広告の活用 (6) 公式ホームページの保守管理等										
指標等の状況【D】																
活動等の状況						単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標					
①	宿泊客延べ数【登別市】					千人	396	431	875	1,071	1,387					
②	日帰り客数【登別市】					千人	669	769	1,464	2,204	3,040					
③	外国人宿泊客延べ数【登別市】※令和2年度及び令和3年度の実績については小数第2位まで表示する。					千人	0.23	0.29	106	383	390					
④	観光客入込数【札幌市】					千人	5,705	7,893	13,108	14,540	—					
⑤	宿泊客延べ数【札幌市】					千人	4,419	6,309	12,987	15,283	—					
⑥	日帰り客数【札幌市】					千人	3,034	4,123	6,716	6,937	—					
⑦	外国人宿泊客延べ数【札幌市】					千人	20	23	488	2,748	—					
⑧	観光客入込数【函館市】					千人	3,102	3,462	4,547	5,286	—					
⑨	宿泊客延べ数【函館市】					千人	1,804	2,040	3,530	3,930	—					
⑩	日帰り客数【函館市】					千人	1,503	1,810	1,850	2,157	—					
⑪	外国人宿泊客延べ数【函館市】					千人	3	2	90	374	—					
⑫	総会・定例会（書面・オンラインを含む）の開催回数					回	4	2	1	1	—					
⑬	担当者会議（オンラインを含む）の開催回数					回	4	3	2	3	—					
⑭																
⑮																
⑯																
⑰																
成果指標	観光客入込数【登別市】					千人	1,065	1,200	2,337	3,268	4,370					
成果指標																
成果指標																
課題点等【C】						今後の取組・方向性【A】										
北海道新幹線の延伸を控え、さらに観光客の周遊を図るため、ドラマティックロード沿線の自治体のほか、北海道新幹線沿線の観光地との連携についても検討していく必要がある。						函館市や札幌市といった観光による交流人口の多い自治体と連携することにより、地域間連携による交流人口の増加が期待できるとともに、函館市や札幌市が実施する観光プロモーションと連携できるなど、登別市単独では実施することが難しい観光情報の発信が可能となる。今後については、工事が遅れる北海道新幹線の札幌延伸に伴う将来的な観光需要取り込みに向け、現在の協議会を一旦休止とし、次のステップの実践主体として新たな協議体を模索する。なお、この間においても、これまで同様に課題点等の解決を図りながら、3市合同によるイベントへの参加や情報発信などを通じて誘客を図っていく。										

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	1,800	1,800	0	0	0	0
一般財源	700	700	2,500	2,500	2,500	0
合計	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	0

SDGs 主要目標	2	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続	継続	

事務事業の計画（概要）【P】

乳牛能力検定事業を実施する胆振西部乳牛検定組合に対して、運営費の一部を補助する。

【組合の活動内容】

乳牛個体ごとの乳量や乳成分、飼料効果、繁殖記録などの成績について解析処理を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

乳牛能力検定事業を実施する胆振西部乳牛検定組合に対して、運営費の一部を補助した。

- ・市内酪農家検定実施戸数：5戸

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	市内酪農家数	戸	9	9	9	9	9
②	市内搾乳牛数	頭	344	380	355	356	380
③	市内乳牛検定組合加入戸数	戸	6	6	6	5	5
④	検定実頭数	頭	36	36	36	39	40
⑤	1kg当たり乳価	円	101	99	99	110	110
⑥	生乳脂肪率	%	3.9	3.9	3.9	4.0	4.0
⑦	生乳蛋白率	%	3.4	3.4	3.4	3.0	3.0
⑧	無脂固型分	%	8.7	8.7	9.8	9.0	9.0
⑨	分娩間隔	日	440	436	439	438	440
⑩	初産間隔	月	27	27	27	28	27
⑪	空胎日数	日	155	169	155	173	155
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	1頭当たり生産乳量	kg	8,356	8,172	8,757	8,473	8,473
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

検定成績を活用することで、乳質の向上と生産乳量の高い優良牛の確保を図っていく。

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	事業区分	ソフト事業
項	1	農業費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	畜産費	除却事業推進プラン	非登載事業

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	429	429	429	429	429	429
合計	429	429	429	429	429	429

令和6年度（令和5年度分）事務事業評価シート

SDG s 主要目標	2	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		拡大	拡大	拡大	拡大	

事務事業の計画（概要）【P】

市内で生産される牛乳や乳製品、登別牛、のぼりべつ豚、水産物などの一次産品を対象に、生産者等と協力して、市内で実施されるサークル活動などの調理実習に食材提供を行うとともに、地域おこし協力隊と連携し、一次産品のPR動画や写真の撮影を行い、SNS等への投稿をすることにより登別産一次産品の認知度の向上を図り、消費促進に向けた情報発信を行う。

- ・市内で開催されるイベントでの振る舞いの実施
- ・食材提供したサークル等へのアンケート調査の実施
- ・PRのぼりの取扱事業者での掲示
- ・地域おこし協力隊による登別産一次産品のPR動画の投稿

事務事業の実績（概要）【D】

市内で生産される牛乳や乳製品、登別牛、のぼりべつ豚、水産物などの一次産品を対象に、生産者等と協力して、市内で実施されるサークル活動などの調理実習に食材提供を行った。また、地域おこし協力隊と連携し、一次産品のPR動画や写真の撮影を行い、SNS等への投稿をすることにより登別産一次産品の認知度の向上を図り、消費促進に向けた情報発信を行った。

- ・食材提供したサークル等へのアンケート調査の実施
- ・PRのぼりの取扱事業者での掲示
- ・地域おこし協力隊による登別産一次産品のPR動画の投稿

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	市公式ウェブサイト掲載回数	回	1	1	1	1	1
②	利用相談件数	件	3	3	2	3	3
③	一次産品取扱店舗	軒	2	2	2	2	2
④	朝市・夕市開催回数	回	1	2	2	5	6
⑤	市公式YouTubeへの動画公開件数	回	-	-	-	6	6
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	PR回数	回	1	1	1	7	7
成果指標	食材サンプル提供件数	件	3	2	2	3	3
成果指標							

課題点等【C】

市内で開催されるイベントでの振る舞いや朝市・夕市を通じて、登別産一次産品を地域食材としてPRすることにより認知度の向上を図る必要がある。

今後の取組・方向性【A】

登別産一次産品の認知度向上のため、引き続き生産者等と協力し、市内サークルや学校で行われる調理実習に食材を提供することで、調理から食するまでの機会を増やす。

また、令和5年度に引き続き地域おこし協力隊と連携し、市内で生産される一次産品の流通や消費の促進を図り、認知度を高めるためのPR活動に係る取組を実施する。

令和6年度については市内で捕獲したエゾシカの肉を食材として給食センターに提供することでジビエの理解と普及を図る。

事務事業名	登別産一次産品普及促進事業費						
部・グループ	観光経済部農林水産グループ	事務事業コード	32113001				
基本計画	区分	No	名称				
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち				
	節	2	自然を活かした産業の育成				
	施策	1	特色ある農業・漁業の推進				
	基本的な方向	1	農水産物高付加価値化の促進				
主要な施策	3	地産地消の推進					
事業年度	平成	28	年度	～	令和	－	年度
目的・根拠・対象							
目的	市内で生産される農水産物の地域内における流通や消費の促進を図り、地域の食材としての認知度を高め、一次産品の価値を高めることを目的とする。						
根拠							
対象	市民						

会計種別	一般会計		
款	6	農林水産業費	事業区分
項	1	農業費	大型事業推進プラン
目	2	農業総務費	除却事業推進プラン

予算・決算の内訳（単位：千円）							
科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算	
10 需用費	137	15	83	83	73	393	
11 役務費	0	0	0	0	0	0	3
12 委託料	0	0	4,303	4,303	3,912	4,695	
合計	137	15	4,386	4,386	3,985	5,091	

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算	
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	200	
一般財源	137	15	4,386	4,386	3,985	4,891	
合計	137	15	4,386	4,386	3,985	5,091	

令和6年度（令和5年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	2	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続	継続	

事務事業の計画（概要）【P】

酪農ヘルパー事業の普及、ヘルパー要員の研修・確保を行う伊達市酪農ヘルパー利用組合に対して、運営費の一部を補助する。

○組合の活動内容

- ・ヘルパー要員の確保
- ・利用農家との連絡調整等

○加入農家数 8戸

※酪農ヘルパー：酪農家が休みを取る際に酪農家に代わり搾乳や飼料給与などの作業に従事する人

事務事業の実績（概要）【D】

酪農ヘルパー事業の普及、ヘルパー要員の研修・確保を行う伊達市酪農ヘルパー利用組合に対して運営費の一部を補助した。

- ・加入農家数：8戸

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	市内酪農家数	戸	9	9	9	9	9
②	市内搾乳牛数	頭	344	380	355	356	380
③	市内酪農ヘルパー利用組合加入戸数	戸	8	8	8	8	7
④	市内酪農ヘルパー利用農家の搾乳牛数	頭	311	369	332	336	370
⑤	市内酪農家の農作業中の事故の発生件数	件	2	1	0	0	0
⑥	市内酪農ヘルパー利用酪農家の農作業中の事故の発生件数	件	2	1	0	0	0
⑦	市内酪農家の年間搾乳量	k g	2,485,853	2,489,565	2,586,558	2,331,774	2,331,774
⑧	市内酪農ヘルパー利用酪農家の年間搾乳量	k g	2,366,350	2,414,406	2,504,899	2,317,567	2,317,567
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	酪農ヘルパー利用戸数	戸	6	8	8	8	7
成果指標	酪農ヘルパー利用回数	回	259	178	179	243	243
成果指標							

課題点等【C】	今後の取組・方向性【A】
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。	ヘルパーの利用を促進することにより、定期的休暇の取得を図り、畜産経営の進展を目指す。

令和6年度（令和5年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	2	<table><tr><th>前回評価</th><th>1次評価</th><th>2次評価</th><th>3次評価</th><th>行政評価会議等の結果</th></tr><tr><td>継続</td><td>廃止</td><td>廃止</td><td>廃止</td><td></td></tr></table>				前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果	継続	廃止	廃止	廃止	
前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果											
継続	廃止	廃止	廃止												
事務事業の計画（概要）【P】		事務事業の実績（概要）【D】													
指定管理者制度により、市牧場（鉾山町）の草地の維持管理などを行うとともに、草地が不足している酪農家の育成牛などの受入れを行う。		指定管理者制度により、市牧場（鉾山町）の草地の維持管理などを行うとともに、草地不足の酪農家の育成牛などの受け入れを行った。 【事業内容】 草地維持管理事業、家畜防疫事業、預託牛飼育管理事業 【指定管理期間】 令和3年4月1日～令和8年3月31日 【指定管理者】 伊達市農業協同組合 【利用農家戸数】 3戸													

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	放牧日数	日	141	162	148	150	162
②	牧場管理人出勤日数	日	83	90	88	88	90
③	利用農家戸数	戸	4	4	4	3	3
④	利用農家1戸当たり放牧頭数	頭	13	13	12	10	10
⑤	1日当たり放牧頭数	頭	32	31	33	22	22
⑥	牧野衛生対策（外部寄生虫駆虫薬）実施頭数	頭	169	154	169	105	105
⑦	事故頭数	頭	1	0	0	0	0
⑧	苦情処理件数	頭	0	0	0	0	0
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	放牧延頭数	頭	5,043	5,028	4,866	3,267	3,267
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】	今後の取組・方向性【A】
利用農家の減少、大雨等の災害があった場合に係る設備の影響懸念、エゾシカによる牧草の食害、ヒグマの出没による損害及び施設管理者に対する安全確保等の問題がある。	利用農家の減少、大雨等の災害があった場合に係る設備の影響懸念、エゾシカによる牧草の食害、ヒグマの出没による損害及び施設管理者に対する安全確保等の問題から、令和7年度をもって事業を廃止する。 指定管理期間：令和3年4月1日～令和8年3月31日

事務事業名	中山間地域等直接支払交付金					
部・グループ	観光経済部農林水産グループ			事務事業コード	32121007	
基本計画	区分	No	名称			
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち			
	節	2	自然を活かした産業の育成			
	施策	1	特色ある農業・漁業の推進			
	基本的な方向	2	ゆとりある農業経営の促進			
	主要な施策	1	新規就農者、担い手農業者への支援			
事業年度	平成	12	年度	～	令和	6 年度
目的・根拠・対象						
目的	農業生産条件が不利な中山間地域の耕作放棄地の発生を防止し、農地の多面的機能を確保することを目的とする。					
根拠	北海道中山間地域等直接支払交付金実施要領					
対象	市牧場を利用している農業者で構成する団体（集落）					

会計種別	一般会計			
款	6	農林水産業費	事業区分	ソフト事業
項		1 農業費	大型事業推進 プラン	非登載事業
目	5	中山間地域対策費	除却事業推進 プラン	非登載事業

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
18 負担金・補助及び交付金	1,770	1,770	1,770	1,770	1,770	1,770
合計	1,770	1,770	1,770	1,770	1,770	1,770

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	1,327	1,328	1,327	1,327	1,327	1,327
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	443	442	443	443	443	443
合計	1,770	1,770	1,770	1,770	1,770	1,770

令和6年度（令和5年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	2	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続	継続	

事務事業の計画（概要）【P】

農地有効利用システムについて、オルソ画像データ・林班図データ・地番図形データ・地番属性データの更新を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

農地有効利用システムについて、林班図データ・地番図形データ・地番属性データの更新を行った。

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	航空写真図の更新	件	1	0	0	0	0
②	地番図情報の更新	件	1	0	0	0	0
③	土地所有者情報の更新	件	1	0	0	1	0
④	農地情報の更新	件	1	0	0	1	0
⑤	森林情報の更新	件	1	0	0	1	0
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	システムの更新	式	1	0	0	1	0
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

農地有効利用システムについて、オルソ画像データ・林班図データ・地番図形データ・地番属性データの更新を行い、農用地等の適切な管理を行っていく。

なお、次回の更新は令和8年度に税務グループ資産税担当で実施予定の航空写真の撮影に合わせて、オルソ画像データを含めた更新を行うものとする。

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
12 委託料	0	0	693	693	682	0
合計	0	0	693	693	682	0

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	693	693	682	0
合計	0	0	693	693	682	0

SDGs 主要目標	2	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果					
		継続	継続	継続	継続						

事務事業の計画（概要）【P】

北海道の登別地区海岸保全附帯施設点検業務を受託し、富浦町の農水省海岸に設置されている3基の樋門の点検整備を実施するほか、農業用通路、農業用排水路などの補修等を行う。

- ・農業用通路修繕、樋門点検、海岸吐口閉塞除去作業等

➡

事務事業の実績（概要）【D】

【事業内容】
○農業用通路修繕　2箇所（総務グループの災害応急対策事業費で対応）

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	農業用施設数（樋門、通路、水路）	箇所数	5	5	5	5	5
②	樋門点検回数	回数	12	12	12	12	12
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
成果指標	修繕箇所数	箇所	3	2	3	2	1
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

雨により農業用通路の砂利が流れて車両の通行が難しくなることがあるため、定期的な巡視が必要である。

➡

今後の取組・方向性【A】

- ・ 農業者の経営基盤の充実や地域住民の生活環境の改善を目指す。
- ・ 大雨が降った際には巡視を行い、補修を行う。

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	70	74	73	73	78	16
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	781	234	824	703	678	692
合計	851	308	897	776	756	708

令和6年度（令和5年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	15	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
			継続	継続	継続	

事務事業の計画（概要）【P】

草地畜産基盤整備事業畜産担い手総合整備型（再編整備事業）に「胆振中西部地区」として参加する市内農家に対して、草地整備に係る事業費を担保する。

【対象農家等】

- ・事業参加農家数 8戸
- ・草地改良整備面積 76.60ha
- ・事業期間 令和5年度から令和8年度
- ・事業主体 公益財団法人北海道農業公社

【令和5年度計画】

- ・事業参加農家数7戸
- ・草地改良整備面積32.20ha

事務事業の実績（概要）【D】

草地畜産基盤整備事業畜産担い手総合整備型（再編整備事業）に「胆振中西部地区」として参加する市内農家に対して、草地整備に係る事業費を担保した。

【令和5年度実績】

- ・事業参加農家数 6戸
- ・草地改良整備面積 20.33ha

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	草地整備実施農家	戸	—	—	—	6	6
②	草地整備実施農家乳用牛飼養頭数（7戸合計）	頭	—	—	—	474	474
③	草地整備実施農家肉用牛飼養頭数（2戸合計）※内1戸 乳用牛・肉用牛兼用	頭	—	—	—	162	162
④	市内畜産農家乳用牛飼養頭数	頭	—	—	—	498	498
⑤	市内畜産農家肉用牛飼養頭数	頭	—	—	—	560	560
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	草地整備面積	ha	—	—	—	20.33	27.30
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

草地整備を計画的に進めることにより、引き続き良質粗飼料の確保と飼料自給率の向上による生産性の高い畜産経営の安定を図る。

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
12 委託料	0	0	11,412	11,412	6,391	9,876
合計	0	0	11,412	11,412	6,391	9,876

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	11,412	11,412	6,391	9,876
一般財源	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	11,412	11,412	6,391	9,876

事務事業名	草地畜産基盤整備事業費		
部・グループ	観光経済部農林水産グループ	事務事業コード	32122008
基本計画	区分	No	名称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	2	自然を活かした産業の育成
	施策	1	特色ある農業・漁業の推進
	基本的な方向	2	ゆとりある農業経営の促進
	主要な施策	2	農業生産基盤の整備
事業年度	令和 5 年度	～	令和 8 年度
目的・根拠・対象			
目的	草地整備を計画的に進めることにより、良質粗飼料の確保と飼料自給率の向上による生産性の高い畜産経営の安定を図ることを目的とする。		
根拠			
対象	農業者		

会計種別	一般会計		
款	6 農林水産業費	事業区分	ソフト事業
項	1 農業費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2 農業総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

令和6年度（令和5年度分）事務事業評価シート

SDG s 主要目標	15	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果						
			継続	継続	継続	継続						

事務事業の計画（概要）【P】

市民からの被害及び苦情相談に基づき、エゾシカ・アライグマ・キツネ・カラス・タヌキ・ヒグマなどの有害鳥獣を一般社団法人北海道猟友会室蘭支部に業務委託し駆除する。
・市民の通報等に対応する有害鳥獣駆除業務委託
・鳥獣被害対策実施隊によるエゾシカの大規模捕獲
・ヒグマが出没した際などの注意喚起

事務事業の実績（概要）【D】

市民からの被害及び苦情相談に基づき、エゾシカ・アライグマ・キツネ・カラス・タヌキなどの有害鳥獣を一般社団法人北海道猟友会室蘭支部に業務委託し駆除したほか、ヒグマの出没による注意喚起を実施した。
【実施事業】
・農林業及び生活環境被害に対応する有害鳥獣駆除業務委託
・鳥獣被害対策実施隊によるエゾシカの大規模捕獲による個体数の調整
・ヒグマの痕跡確認と注意喚起

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	駆除数（エゾシカ）	頭	387	552	823	892	800
②	駆除数（アライグマ）	頭	221	236	242	266	220
③	駆除数（キツネ）	頭	24	21	16	16	20
④	駆除数（カラス）	羽	118	83	108	139	110
⑤	駆除数（タヌキ）	頭	91	75	95	148	80
⑥	駆除数（ヒグマ）	頭	1	0	1	0	-
⑦	大規模捕獲実施数	回	4	2	2	2	2
⑧	ヒグマの痕跡確認実施回数	回	18	3	8	21	15
⑨	有害鳥獣捕獲許可者数（エゾシカ）	人	69	92	89	71	72
⑩	道内エゾシカ推定数	万頭	67	69	72	73	72
⑪	農地被害面積	ha	6.82	26.96	7.42	14.52	14.52
⑫	農地被害額	千円	1,841	6,200	1,966	3,482	3,482
⑬	ヒグマ出没に係る市ホームページへの注意喚起の件数	件	26	11	15	25	25
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	駆除頭（羽）数	頭（羽）	842	967	1,285	1,461	1,230
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

農林業被害に直結するエゾシカ、アライグマの捕獲実績は増加傾向にあり、今後も計画的に有害鳥獣駆除（個体数調整）を継続していく必要がある。

今後の取組・方向性【A】

市民からの被害相談に対応するほか、有害鳥獣の駆除による個体数の適正化を図るなど、引き続き被害の防止に努めていく。
また、地域おこし協力隊と連携し、エゾシカ肉の流通や消費の促進を図り、認知度を高めるためのPR活動に係る取組を実施するほか、一般社団法人北海道猟友会室蘭支部と連携し、有害鳥獣による農林業等の被害の防止に資する取組を実施する。
なお、地域おこし協力隊に係る予算については「登録産一次産品普及促進事業費」に計上する。

事務事業名	有害鳥獣駆除経費						
部・グループ	観光経済部農林水産グループ		事務事業コード	32124001			
基本計画	区分	No	名称				
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち				
	節	2	自然を活かした産業の育成				
	施策	1	特色ある農業・漁業の推進				
	基本的な方向	2	ゆとりある農業経営の促進				
	主要な施策	4	有害鳥獣の捕獲推進				
事業年度	平成	11	年度	～	令和	－	年度
目的・根拠・対象							
目的	鳥獣による農林業及び生活環境被害を最小限に食い止めることにより、農林業の振興及び生活環境の維持を図ることを目的とする。						
根拠	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律、鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律、登別市鳥獣被害対策実施隊設置条例、登別市鳥獣捕獲許可取扱要領						
対象	一般社団法人北海道猟友会室蘭支部						

会計種別	一般会計			
款	6 農林水産業費		事業区分	ソフト事業
項	1 農業費		大型事業推進プラン	非登載事業
目	2 農業総務費		除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
01 報酬	440	330	440	440	330	440
08 旅費	93	29	92	92	40	92
10 需用費	34	34	22	22	21	22
11 役務費	460	441	460	460	348	460
12 委託料	5,329	5,302	6,732	6,732	6,710	8,033
18 負担金・補助及び交付金	414	142	14	14	13	14
合計	6,770	6,278	7,760	7,760	7,462	9,061

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	1,004	1,004	1,024	1,024	1,040	1,090
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	1,000	0	0	1,000	0
一般財源	5,708	4,274	6,736	6,736	5,422	7,971
合計	6,770	6,278	7,760	7,760	7,462	9,061

事務事業名	地場水産物消費拡大（登別漁港まつり）事業補助金			
部・グループ	観光経済部農林水産グループ		事務事業コード	32131001
基本計画	区 分	No	名 称	
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち	
	節	2	自然を活かした産業の育成	
	施策	1	特色ある農業・漁業の推進	
	基本的な方向	3	時代に即した漁業生産の基盤づくり	
	主要な施策	1	マリンビジョンの推進	
事業年度	昭和	52	年度	～ 令和 ー 年度
目的・根拠・対象				
目的	いぶり中央漁業協同組合が行う地場水産物のＰＲ事業等を支援することにより、地場水産物の消費拡大や地産地消の推進を図ることを目的とする。			
根拠	登別市水産業振興対策事業補助規則			
対象	いぶり中央漁業協同組合			

会計種別	一般会計			
款	6	農林水産業費	事業区分	ソフト事業
項	3	水産業費	大型事業推進 プラン	非登載事業
目	1	水産業総務費	除却事業推進 プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
18 負担金・補助及び交付金	300	0	240	0	0	240
合計	300	0	240	0	0	240

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	300	0	240	0	0	240
合計	300	0	240	0	0	240

令和6年度（令和5年度分）事務事業評価シート

SDGs
主要目標

14

前回評価

1次評価

2次評価

3次評価

行政評価会議等の結果

事務事業名

ホッキ空貝処分事業補助金

部・グループ

観光経済部農林水産グループ

事務事業コード

32132001

基本計画

区分

No

名称

章

3

大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち

節

2

自然を活かした産業の育成

施策

1

特色ある農業・漁業の推進

基本的な方向

3

時代に即した漁業生産の基盤づくり

主要な施策

2

つくり育てる漁業や資源管理型漁業の推進

事業年度

平成25年度～令和7年度

目的

いぶり中央漁業協同組合が行う漁場整備の取り組みを支援することにより、「資源管理型漁業」を推進することを目的とする。

根拠

登別市水産業振興対策事業補助規則

対象

いぶり中央漁業協同組合

会計種別

一般会計

款

6 農林水産業費

事業区分

ソフト事業

項

3 水産業費

大型事業推進プラン

非登載事業

目

1 水産業総務費

除却事業推進プラン

非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
18 負担金・補助及び交付金	280	280	338	338	170	293
合計	280	280	338	338	170	293

財源内訳

R4当初予算

R4決算

R5当初予算

R5最終予算

R5決算

R6当初予算

国庫支出金

0

0

0

0

0

0

道支出金

0

0

0

0

0

0

地方債

0

0

0

0

0

0

その他

0

0

0

0

0

0

一般財源

280

280

338

338

170

293

合計

280

280

338

338

170

293

事務事業の計画（概要）【P】

いぶり中央漁業協同組合に対して、ホッキ貝の漁場に高密度で分布するホッキ空貝（死殻）の処分に要する経費の一部を補助する。

事務事業の実績（概要）【D】

いぶり中央漁業協同組合に対して、ホッキ貝の漁場に高密度で分布するホッキ空貝（死殻）の処分に要する経費の一部を補助した。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	いぶり中央漁業協同組合 組合員数	人	252	242	237	230	235
②	漁業従事者数	人	87	86	85	83	85
③	経営体数	経営体	32	33	33	35	35
④	空貝収集運搬回数	回	4	9	17	21	19
⑤	ホッキ貝漁獲量	t	11	94	73	84	84
⑥	操業許可漁船数（ほっき貝けた網漁業）	隻	0	19	19	19	19
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	ホッキ空貝処分量	t	13	30	37	41	30
成果指標	ホッキ貝漁場におけるホッキ空貝の残存量	t	283	253	216	175	145
成果指標							

課題点等【C】

・事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。
・白老町と協調して実施している本事業については、現在事業終了年度を令和7年度としているが、それ以降も空貝が一定量残存する可能性がある。

今後の取組・方向性【A】

令和8年度以降については、白老町とも協議をしながら、対応を検討していく。

SDGs 主要目標	2	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果										
		継続	継続	継続	継続											
事務事業の計画（概要）【P】 漁業近代化資金融通法に基づく漁業者等の漁業資本整備資金を融資した金融機関に対して、1%を上限に借入金利子を補給する。						事務事業の実績（概要）【D】 漁業近代化資金融通法に基づく漁業者等の漁業資本整備資金を融資した金融機関に対し、利子補給を行った。										
指標等の状況【D】																
活動等の状況						単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標					
①	いぶり中央漁業協同組合 組合員数					人	252	242	237	230	235					
②	漁業従事者数					人	87	86	85	83	85					
③	経営体数					経営体	32	33	33	35	35					
④	登録漁船数（登録地区）					隻	63	61	62	60	61					
⑤	登別漁港陸揚量					t	5,212	6,266	7,085	5,689	5,800					
⑥	登別漁港陸揚高					百万円	1,278	1,154	1,589	1,541	1,600					
⑦	鷺別漁港陸揚量					t	91	84	108	136	140					
⑧	鷺別漁港陸揚高					百万円	37	43	67	83	85					
⑨																
⑩																
⑪																
⑫																
⑬																
⑭																
⑮																
⑯																
成果指標	利子軽減額（利子補給金額）					千円	352	298	283	259	407					
成果指標	補給件数					件	8	8	7	7	9					
成果指標																
課題点等【C】						今後の取組・方向性【A】										
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。						漁業近代化資金融通法に基づく漁業者等の漁業資本整備資金を融資した金融機関に対して、市が利息補給をすることにより、借入者の負担を軽減し、漁業経営の近代化の促進が図られるため、引き続き、いぶり中央漁業協同組合を通じて本融資制度の周知に努める。										

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	442	283	372	372	259	407
合計	442	283	372	372	259	407

SDGs 主要目標	2	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続	継続	

事務事業の計画（概要）【P】

いぶり中央漁業協同組合に対して、登別漁港の軽易な維持管理に要する費用と港内照明灯電気料の一部を補助する。
また、鷺別漁港内の照明灯電気料の一部を補助する。

事務事業の実績（概要）【D】

いぶり中央漁業協同組合に対して、次の費用の一部を補助した。
・登別漁港の軽易な維持管理に要する費用及び港内照明灯電気料等
【対象経費】
照明灯電気代、清掃活動、除雪 等
・鷺別漁港内の照明灯電気料
【対象経費】
照明灯電気代

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	いぶり中央漁業協同組合 組合員数	人	252	242	237	230	235
②	漁業従事者数	人	87	86	85	83	85
③	経営体数	経営体	32	33	33	35	35
④	登録漁船数（登録地区）	隻	62	61	62	60	61
⑤	遊漁船利用隻数	隻	65	44	40	39	40
⑥	イカ外来船利用隻数	隻	0	23	7	22	23
⑦	登別漁港陸揚量	t	5,212	6,266	7,085	5,689	5,800
⑧	登別漁港陸揚高	百万円	1,278	1,154	1,589	1,541	1,600
⑨	背後地漁家数（登別漁港）	件	43	40	37	40	41
⑩	鷺別漁港陸揚量	t	91	84	108	136	140
⑪	鷺別漁港陸揚高	百万円	37	43	67	83	85
⑫	背後地漁家数（鷺別漁港）	件	42	32	33	35	35
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	漁港愛護活動回数（漁港清掃・花壇整備等）	回	1	2	1	2	2
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

漁港は水産物の陸揚げ・流通の拠点であるとともに、海洋性レクリエーションの場として、漁業者や地域住民等が利用する地域社会の核としての役割を担っているため、引き続き、漁港の維持管理状況の把握に努め、関係機関との連絡調整を行う。

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	438	425	442	442	379	442
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
合計	438	425	442	442	379	442